



**Hitz**  
Hitachi Zosen

**CONTRIBUTING TO  
A PROSPEROUS FUTURE  
WITH OUR TECHNOLOGY**

日立造船株式会社  
アニュアルレポート 2012

# TECHNOLOGY FOR THE EARTH, AND

## 地球と人のための技術をこれからも

私たちHitz日立造船グループが携わるすべての事業で目標としていること。  
それは、1881年の創業から130年余りの歴史で培った  
Hitz日立造船グループならではの「ものづくりとエンジニアリング」の特性を  
ベースとした技術・製品を一層進化させ、より快適な「今」と、より豊かな「未来」に貢献することです。

この目標を実現するために、2011年4月にスタートした中期経営計画「Hitz Vision」において、  
経営資源を重点的に投入する伸長分野を明確化し、  
グリーンエネルギー、社会インフラ整備と防災を事業ドメインとする一方、  
新興国をはじめとする海外向け事業と先端分野などを事業マーケットとして位置づけました。  
そして、環境・プラント、機械・プロセス機器、精密機械、鉄構・建機、海洋・防災システムの構築・提案を中心に、  
付加価値の高いトータル・ソリューションビジネスを展開しています。

Hitz日立造船グループは、  
創業130周年を記念して制定したメッセージ「地球と人のための技術をこれからも」のもと、  
豊かな地球環境と社会基盤づくりに貢献する技術を追求していきます。

### Contents

01	イントロダクション	21	事業の概況	34	知的財産活動
03	グリーンエネルギー	21	環境事業	35	コーポレート・ガバナンスと コンプライアンス
05	社会インフラ整備	23	プラント事業	36	役員の状況
07	防災	25	機械事業	37	連結財務諸表
09	Hitz日立造船グループの1年	27	プロセス機器事業	41	事業所・主なグループ会社
10	財務ハイライト	28	インフラ事業	43	沿革
13	ステークホルダーの皆さまへ	30	精密機械事業	44	投資家情報
15	トップインタビュー	33	技術開発		

#### 見直しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている見直しに関する記述は、現時点で把握している情報に基づいています。従いまして、これらの見直しに関する記述には、未知のリスクや不確定要素が含まれており、実際の結果がこれらの見直しに関する記述と物理的に異なる場合があります。最終的な結果に影響を及ぼしうるリスクや不確定要素としては、当社を取り巻く経済条件や為替変動などが含まれますが、これに限定されません。

# OR PEOPLE, D THE FUTURE

## 事業ドメイン

- ・グリーンエネルギー
- ・社会インフラ整備と防災

## 伸長分野

## 事業マーケット

- ・新興国などのビジネス
- ・先端分野

# GREEN ENERGY

Hitz日立造船の地球と人のための技術





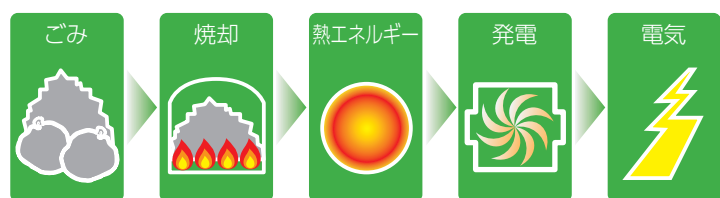
## 事業ドメイン①

### グリーンエネルギー

グリーンエネルギー分野では、地球温暖化対策、資源とエネルギーの有効活用、再生可能エネルギーのバイオマス利活用などに関する事業に取り組んでいます。具体的には、CO<sub>2</sub>削減と再生可能エネルギーに貢献するごみ焼却発電技術 (Energy from Waste) をはじめ、エタノール無水化膜、NO<sub>x</sub>を除去・低減する脱硝システム、船用SCRシステムなどを重点的に強化しています。また、太陽エネルギーの有効活用に不可欠な太陽電池の製造設備であるレーザーパターニング技術やフィルム基板太陽電池の一貫製造システムの技術開発にも注力しています。

なかでも、Hitachi Zosen Inova AG (Inova社) のM&Aによって増強されたごみ焼却発電施設事業は、国内トップクラスの実績を誇る当社と、欧州でトップシェアを有するInova社の技術とエンジニアリング力を融合し、当社グループは世界No.1の「Energy from Waste」事業を目指しています。

#### ごみをエネルギーに変え発電、CO<sub>2</sub>削減にも貢献



国内高効率ごみ発電施設  
大阪市環境局舞州工場



成都洛帯生活ごみ焼却  
プラント (中国)



ロンドン・リバーサイドごみ  
焼却発電プラント (英国)

国内トップクラスの発電能力 (32,000kW)  
大阪市環境局舞州工場



BANGALORE METRO RAIL CORPORATION LTD

**First TBM Breakthrough**

(Majestic Stn. To Sir M. Visveshwaraya Stn.)



GENERAL CONSULTANTS - RITES - OC - PBI - SYSTRA



# SOCIAL INFRASTRUCTURE

Hitz日立造船の地球と人のための技術



# RE

インド・バンガロール市地下鉄向け  
シールド掘進機のトンネル開通式

## 事業ドメイン②-1

### 社会インフラ整備

社会インフラ整備では、主な重点分野として、中近東や離島などの水不足の地域で海水から生活用水をつくる海水淡水化プラントの建設、インフラが未整備な東南アジアをはじめとする新興国での橋梁、鉄道の建設などがあげられます。また、インフラの老朽化が進む日本、米国など先進国における橋梁、水門の更新・保守についても、今後の市場成長が見込まれる分野として力を入れています。

特に、地下鉄工事に不可欠なシールド掘進機市場の成長に注目しています。環境問題への意識が高まる中、CO<sub>2</sub>を削減する大量輸送手段として公共交通機関が見直されており、数多くの地下鉄工事が計画される、中国、台湾、韓国、東南アジア、インドなどでの展開を加速しています。

また、食品・医薬機械、FPD・半導体関連分野のプラスチック押出成形システム、食の安全を守る生産ライン記録システムなどにも注力しています。

#### 世界の地下空間の創造に1,300基以上のシールド掘進機

ワシントン州シアトル市内の99号線 (SR99) 地下トンネル工事向けに世界最大級のφ17.45m泥土圧式シールド掘進機を受注。  
(2013年4月納入予定)



シンガポール  
地下鉄向け  
シールド掘進機



トルコ  
ボスポラス海峡  
横断トンネル向け  
シールド掘進機



台湾  
地下鉄向け  
シールド掘進機

# DISASTER PREVENTION

Hitz日立造船の地球と人のための技術





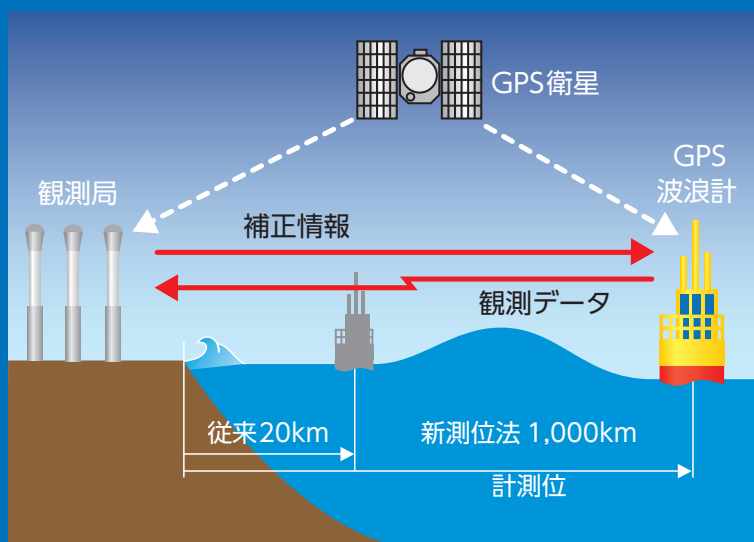
## 事業ドメイン②-2

### 防災

2011年3月に日本で発生した東日本大震災により、津波への防災の重要性が改めて認識され、被災地域の復興（災害に強い街づくり）や近い将来発生が危惧される東海・東南海・南海地震に対する防災・減災施設の整備が急務となっています。GPS波浪計やフラップゲートなどの津波への防災に取り組む当社グループとしては、新たな製品開発を含め、安全・安心に暮らせる防災に強い社会基盤の構築に貢献する事業を強化しています。

GPS波浪計については、高精度測位の制限距離を現行の20kmから1,000kmへ延長する技術を開発し、さらに沖合いに設置するための実用化実験を進めています。また、フラップゲートにおいては、海底設置型と陸上設置型の両タイプを開発し、実用化に向けた実海域試験を行うなど、これらの技術開発・拡販を通じ、津波や高潮、豪雨による浸水被害などからの安全確保と災害防止に積極的に取り組んでいます。

### 人々の安全・安心に貢献する津波検知システム



# Hitz日立造船グループの1年

2011  
4月

- 創業130年を迎える
- ゼオライト膜を用いたCO<sub>2</sub>分離膜エレメントを開発

5月

- 米国・環境事業新会社Hitachi Zosen Inova U.S.A. LLC.を設立

6月

- GPSによるリアルタイム超長距離高精度測位法を開発
- PETボトル飲料用電子線滅菌装置の開発



7月

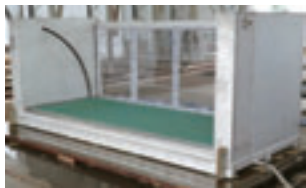
- 英国北東部Teessideで都市ごみ焼却発電プラント建設工事を受注
- ゼオライト膜脱水システムが「経済産業省産業技術環境局長賞」を受賞



- インド現地法人のHitachi Zosen India Private Limitedを設立し、営業開始

8月

- 陸上設置型フラップゲート式可動防波堤の実証機完成



- 産学公共同で「廃棄物からのバイオマスの回収とエタノール変換技術の開発」事業の実施

10月

- 米国シアトル市向け口径17.45mの世界最大級シールド掘進機を受注
- 福岡バイオ水素プロジェクト大牟田プラントを完工



11月

- 静岡県新焼津漁港で海底設置型フラップゲート式可動防波堤の公開



- ベトナムの設計会社Asia Pacific Solutions Co., Ltd.を子会社化
- 中国での精密機械事業合弁会社の日立造船均豪精密系統科技(蘇州)有限公司を設立

12月

- 世界初のNO<sub>x</sub>3次規制レベル適合の船用SCR搭載船就航

2012  
2月

- 双日、日立造船が共同で中国黒龍江省においてバイオエタノール実証事業を開始



- 中国・上海市向けストーカ式ごみ焼却設備工事を受注

3月

- インドのプロセス機器製造合弁会社ISGEC Hitachi Zosen Limitedを設立

■ 経営 ■ 環境事業 ■ プラント事業 ■ 機械事業 ■ プロセス機器事業 ■ インフラ事業 ■ 精密機械事業

# 財務ハイライト

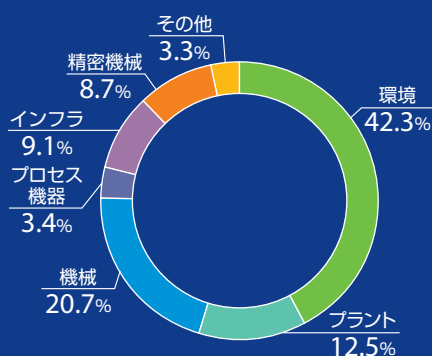
日立造船株式会社および連結子会社

2010年度

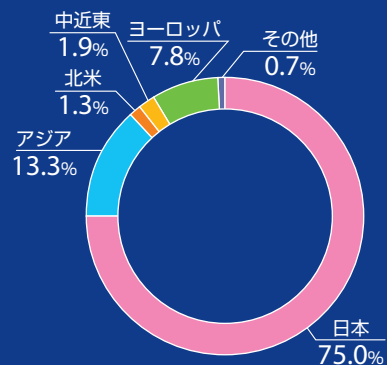
2011年度

受注高	2,460億円	<b>2,897億円</b>	<b>+17.7%</b>
売上高	2,871億円	<b>3,030億円</b>	<b>+5.5%</b>
営業利益	133億円	<b>113億円</b>	<b>△14.9%</b>
当期純利益	96億円	<b>93億円</b>	<b>△3.7%</b>
自己資本比率	22.9%	<b>25.4%</b>	<b>+2.5 points</b>
1株当たり年間配当金	2.00円	<b>2.00円</b>	—

事業別売上高構成比



地域別売上高



# 7年間の財務サマリー(連結)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
<b>経営成績</b>					
受注高	334,663	327,439	337,701	253,141	337,270
売上高	333,881	293,408	295,502	298,605	273,526
営業利益	2,766	9,918	10,825	11,678	13,556
当期純利益	△29,057	1,034	15,695	1,448	7,906

## キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	16,668	△15,667	△730	2,347	5,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,227	798	26,969	△7,492	△12,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	309	△17,811	△10,714	1,169	8,755
現金及び現金同等物の期末残高	68,323	38,760	54,229	50,094	51,689

## 財政状態

純資産額	24,157	68,651	85,594	85,843	93,199
総資産額	390,205	365,142	365,536	367,472	349,330
有利子負債	153,968	111,972	102,284	103,698	112,794

## 1株当たり情報

当期純利益(円)	△56.54	1.43	19.74	1.82	9.95
潜在株式調整後当期純利益(円)	—	—	18.02	1.53	8.38
純資産額(円)	43.18	68.49	89.05	89.05	99.15
配当金(円)	—	—	—	—	2.00

## 財務指標

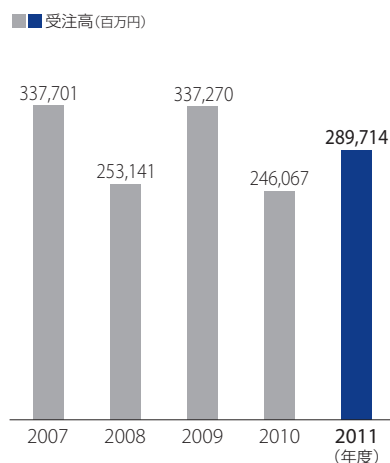
自己資本比率(%)	6.2	14.9	19.4	19.3	22.5
ROIC(%)	1.6	6.7	6.8	6.8	7.6
D/Eレシオ(倍)	6.4	2.1	1.4	1.5	1.4

## 中期経営計画の推移

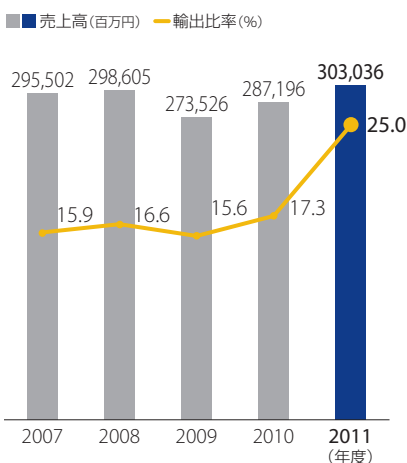
Hitz Innovation  
2005～2007年度

Hitz Innovation II  
2008～2010年度

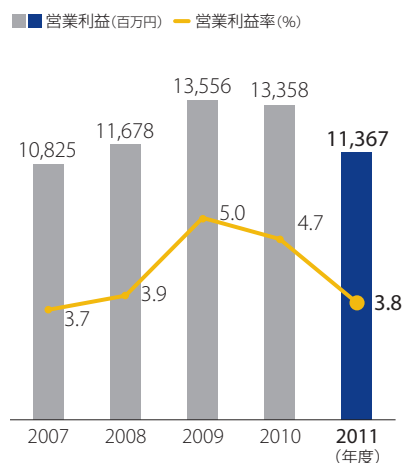
### 受注高



### 売上高／輸出比率



### 営業利益／営業利益率



単位:百万円

2010年度	2011年度
246,067	<b>289,714</b>
287,196	<b>303,036</b>
13,358	<b>11,367</b>
9,674	<b>9,318</b>
17,136	<b>14,650</b>
△3,216	<b>△4,628</b>
△9,629	<b>1,082</b>
55,915	<b>66,608</b>
101,968	<b>111,046</b>
380,248	<b>375,788</b>
104,599	<b>107,649</b>
12.19	<b>11.74</b>
10.74	<b>10.67</b>
109.75	<b>120.07</b>
2.00	<b>2.00</b>
22.9	<b>25.4</b>
7.3	<b>5.8</b>
1.2	<b>1.1</b>

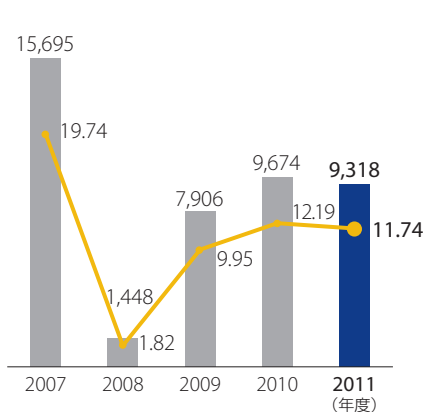
単位:百万円

	2009年度	2010年度	2011年度
<b>受注高</b>	337,270	246,067	<b>289,714</b>
環境	170,533	94,115	<b>136,892</b>
プラント	34,029	29,689	<b>35,472</b>
機械	43,325	43,141	<b>45,007</b>
プロセス機器	10,418	13,117	<b>11,316</b>
インフラ	34,541	33,231	<b>30,065</b>
精密機械	36,179	23,315	<b>21,083</b>
その他	8,245	9,456	<b>9,875</b>
<b>売上高</b>	273,526	287,196	<b>303,036</b>
環境	89,306	93,137	<b>128,132</b>
プラント	40,985	29,582	<b>37,855</b>
機械	54,564	60,910	<b>62,861</b>
プロセス機器	26,951	17,277	<b>10,226</b>
インフラ	34,475	38,387	<b>27,551</b>
精密機械	18,955	38,669	<b>26,490</b>
その他	8,286	9,231	<b>9,917</b>
<b>営業利益</b>	13,556	13,358	<b>11,367</b>
環境	3,479	5,737	<b>8,437</b>
プラント	1,296	△2,281	<b>901</b>
機械	2,901	2,995	<b>2,425</b>
プロセス機器	5,172	1,633	<b>△117</b>
インフラ	△161	1,266	<b>△4,043</b>
精密機械	251	3,170	<b>2,738</b>
その他	616	836	<b>1,026</b>

**Hitz Vision**  
2011~2013年度

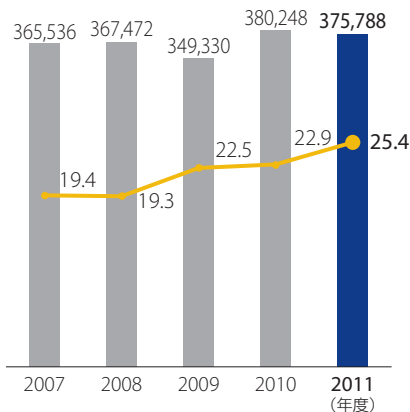
**当期純利益 / 1株当たり当期純利益**

■ 当期純利益(百万円) — 1株当たり当期純利益(円)



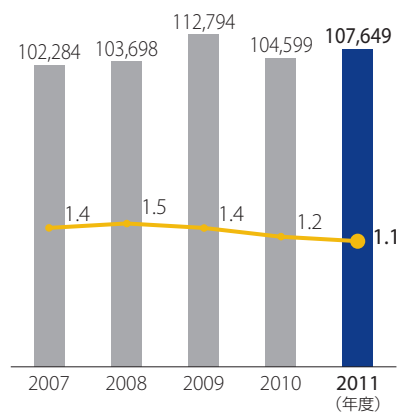
**総資産 / 自己資本比率**

■ 総資産額(百万円) — 自己資本比率(%)



**有利子負債 / D/Eレシオ**

■ 有利子負債(百万円) — D/Eレシオ(倍)



## ステークホルダーの皆さまへ

日立造船グループでは、「Hitz 2016 Vision」に掲げる2016年度の売上高5,000億円を実現し、社会的存在感のある高収益企業へ進化するため、2011年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「Hitz Vision」の諸施策を推進し、経営基盤の強化に努めております。

同計画では、経営資源を集中的に投下し、伸長させる事業領域を、「グリーンエネルギー分野」および「社会インフラ整備と防災分野」と定め、これらの事業領域のもとで、当社グループの技術力やノウハウを最大限に発揮し、製品の販売、事業の拡大に積極的に取り組んでおります。

「グリーンエネルギー分野」では、まず2010年12月に、欧州屈指のEnergy from Waste (EfW) プラント建設会社であるスイスのHitachi Zosen Inova AG (Inova社)を完全子会社化し、また、2011年4月には、米国において、Hitachi Zosen Inova U.S.A. LLC.を設立。さらに、2011年7月には、インドおよびその周辺地域を統括するHitachi Zosen India Private Limitedを設立しました。これにより世界マーケットにおいて事業展開するための拠点を整備できましたので、まずEfW事業で世界No.1を目指していく所存です。

「社会インフラ整備と防災分野」では、これまで中東地域を中心とした海水淡水化プラント事業に取り組んできましたが、近年は、経済発展に伴って慢性的な水不足に陥っている地域が増えています。このため水に関する技術・ノウハウを持った企業と連携して、取水・浄水から排水、ごみ処理、大気汚染防止、省エネルギーまでをトータルで提案し、顧客の抱える課題解決に努めていく取り組みを進めております。

なお、海外事業は、海外売上高比率を30%以上に高める目標を設定しています。このため、中国、インド、ベトナムなどに、製造・エンジニアリング拠点を設け、EfW事業に限らず、当社グループが取り組む製品・機種を対象にした事業活動をすでに推進しております。また、若手職員を海外の事業所に派遣し、営業・調達・経理などの実務経験を積ませるなど、語学・経済・文化面で国際的視野を持つ人材の育成に努めております。今後も、海外拠点の整備・拡充を継続するとともに、グローバルな視点で新しい事業展開に挑戦する人材を育成・拡充し、グローバル化を推進してまいります。

2012年7月

取締役 会長兼社長

古川 実



## 2011年度の業績報告

株主の皆さまをはじめ関係各位に当社の2011年度(2011年4月1日～2012年3月31日)の連結決算の概要、中期経営計画の進捗状況などをご報告申し上げます。

### 市場環境と業績

2011年度の経済情勢は、景気に甚大な影響を及ぼした東日本大震災からの復興需要が本格化しつつある一方で、欧州の政府債務危機問題の長期化や中国・インド等における経済成長の鈍化懸念、国内の電力供給不安による生産活動の停滞、為替の円高基調の継続など、依然として先行き不透明な状況が続きましました。

こうした中で、当年度の受注高は、環境部門において海外向け大口工事の受注等により、前年度を上回る289,714百万円となりました。また、売上高は、Hitachi Zosen Inova AGを当年度から連結したこと等により、前年度を上回る303,036百万円となりました。

損益面では、インフラ部門の収益悪化等により、営業利益は11,367百万円、経常利益は10,768百万円と、ともに前年度を下回る結果となりました。

また、特別利益として2,686百万円を計上する一方、特別損失1,121百万円を計上し、ここから、税金費用等を差し引いた結果、当期純利益は、前年度並みの9,318百万円となりました。

### 2012年度の業績見通し

2012年度については、引き続き、厳しい経営環境が続くものと見込まれますが、当社グループは、全力をあげて、受注の確保・拡大に取り組んでまいります。

受注高は、環境部門、プラント部門における大型案件の受注を織り込むとともに、機械、プロセス機器、インフラ、精密機械の各部門ともに、受注環境の改善を見込み、当年度を大幅に上回る400,000百万円を目標といたします。また、売上高は、当年度を上回る320,000百万円となる見込みであります。

損益面では、営業利益は、当年度を上回る12,800百万円となる見込みであります。また、経常利益は11,000百万円、当期純利益は9,000百万円と、共に当年度並みとなる見通しであります。

### 重点施策「バランス経営」の進捗状況

「Hitz Vision」の重点施策の一つであるバランス経営の進捗状況についてご説明いたします。

第1に、「内需・外需のバランス」については、Inova社の買収により、海外事業の2011年度実績は757億円となり、売上高全体の25%まで上昇しました。2016年度には1,500億円、全体の30%に伸長することを目標とします。

第2に、「新設工事とアフターサービスのバランス」については、アフターサービス等の2011年度実績は1,205億円と、売上高全体の40%を維持しており、2016年度には2,500億円、全体の50%に伸長することを目標とします。

第3に、「新事業・新機種」については、船舶用の脱硝装置をはじめ、有望市場への参入を睨んで数多くの商品化開発に取り組んでいますので、早期に新しい製品・事業を社会に送り出し、2016年度には500億円に伸長することを目標とします。

### 終わりに

昨年度、当社は創業130周年を迎えました。幾多の困難に直面しながら、このような貴重な歴史の1ページを刻むことができましたのは、ひとえにステークホルダーの皆さまのご支援の賜物であります。

企業を取り巻く経営環境は、依然として、楽観を許さない状況が続くものと思われませんが、「Hitz Vision」の重点施策を確実に実行し、2016年度の目標である売上高5,000億円、営業利益300億円の達成と、その先のさらなる飛躍・発展を目指し、グループ役職員一同、全力を尽くす所存であります。

これからも、150年、200年に向けて、当社グループの企業理念である、技術と誠意で社会に役立つ価値を創造し、豊かな未来に貢献し続けてまいります。

皆さまにおかれましては、当社グループの今後の発展・成長にご期待いただくとともに、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

Hitz日立造船グループは、  
中期経営計画「Hitz Vision」の初年度を終え、新たな成長軌道へとスタートを切りました。  
2011年度の施策の展開とその手ごたえ、計画の進捗状況等について  
取締役会長兼社長 古川実がご説明します。

## Question 1

### 中期経営計画 「Hitz Vision」 初年度を振り返って

## Answer

中期経営計画「Hitz Vision」の初年度であった当期、当社グループを取り巻く事業環境は、円高の進行、欧州金融危機などに伴う経済動向の不透明感など、きわめて厳しい状況で推移しました。とくに、1ドル80円を割り込む超円高は、海外向け案件の厳しい受注競争をもたらし、当社グループの業績に大きな影響を及ぼしました。また、事業面では、当社グループの中核を形成していた「ものづくり事業」であるインフラ部門、プロセス機器部門の受注・収益ともに低迷し、残念な結果となりました。一方、環境部門ではInova社の連結加算などにより、受注・収益拡大などの事業進展が見られたことは、高い評価を与えられるものであり、将来への飛躍・発展に向けて手ごたえを感じた1年であると考えています。

2011年4月に当社グループは創業130周年を迎えました。私はこれを機に2011年度を第二の創業元年と位置づけました。振り返れば、1990年代の半ばを境に、当社の連結売上高は年々下がり続け、2010年度までの過去5年間は、3,000億円を下回る状況が続きました。この間、当

社では、固定費削減をはじめとする構造改革や、不採算事業からの撤退などさまざまな施策を打ってきましたが、ここに至りて諸対策の効果が現われ始め、2011年度は3,000億円を上回りました。まさに2011年度は、回復に向けた初年度であると認識しています。この上昇に向けた動きこそ、新しい日立造船を目指す私たちにとってきわめて重要なものであると思います。

なかでも、環境部門を中心としたエンジニアリング事業には大きな手ごたえを感じています。当期の環境事業部門は1,369億円の受注高でしたが、2012年度には40～50%アップし、2,000億円の受注を見込んでいます。これは、全受注高の50%に相当します。2010年に子会社化したInova社が、欧州で順調に受注を積み上げるなど、「Hitz Vision」の施策が今、明瞭な形で成果として現われ始めています。このInova社の実績に加え、ごみ焼却施設事業を中心とした環境部門は、国内でも有望案件が出てきており、受注高、売上高、利益とも確実に上昇していくと考えています。同部門は、2011年度の営業利益の74%を占めていることから、当社グループの大黒柱となりつつあります。

業績が好転し、  
第二の創業元年として  
成長回復に向けた  
初年度であると  
認識しています。



## Question 2

### 長期ビジョン 「Hitz 2016 Vision」 および 中期経営計画 「Hitz Vision」の 考え方について

## Answer

ここで、あらためて当社の長期ビジョン、中期経営計画についてご説明します。当社グループでは、2016年度に目指すべき日立造船グループの姿を示す長期ビジョン「Hitz 2016 Vision」を策定しました。このビジョンでは、事業規模を拡大し、社会的存在感のある高収益企業となることを目標として掲げ、2016年度の連結売上高5,000億円、営業利益率6%の達成を目指していきます。また、各々の事業・機種が、業界No. 1の収益力を持つ企業の実現、自己資本比率を早期に30%以上に高め、安定的な財務体質の実現も目指します。

この長期ビジョン実現に向けた基盤づくりのため、2011年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「Hitz Vision」を遂行しており、以下の重点施策を展開しています。その一つは、当社グループが取り組むべき伸長分野の明確化です。環境の改善、資源とエネルギーの有効活用、再生可能エネルギーの利用拡大等に関連するグリーンエネルギー分野、ならびに効率的で安全・安心な社会の実現につながる社会インフラ整備・防災分野を伸長分野と位置づけ、経営資源を重点的に投入していきます。次に、事業伸長力の強化です。新興国をはじめとする海外事業を加速するための体制を整備し、事業のグローバル化を推進します。さらに、顧客視点によるソリューション型営業の徹底、事業と直結した開発体制の整備によって、顧客・市場の課題解決につながるソリューション提案力を強化していきます。



顧客視点による  
ソリューション型営業の  
徹底によって、  
顧客・市場の課題解決に  
つなげていきます。

## Question 3

### 「Hitz Vision」の 戦略について

2つの事業領域拡大を  
ブレずに追求し、  
着実な成長を目指します。

## Answer

当社グループの事業領域を「グリーンエネルギー分野」および「社会インフラ整備・防災分野」として明確化し、この事業領域のもとで、当社グループの技術力やノウハウを活かした事業の拡大を進め

ます。私たちは、これらの領域を主軸とする方針をブレずに追求していくことによって、新たな日立造船の姿をつくり上げていくことができると考えています。

東日本大震災以来、国内外のエネルギー事情と政策は大きな変革期を迎えています。原子力発電計画やCO<sub>2</sub>削減計画の見直し、再生可能エネルギーの最大限の活用など、持続可能な世界の構築のために、省エネルギー、創エネルギー、節エネルギーを含むエネルギー政策の遂行と、安心・安全な社会を確保する防災・社会インフラ政策が重要視されています。私たちが取り組もうとしている2つの事業分野は、まさしく日本および世界の市場が求めるものであり、当社グループの成長の鍵を握るものと確信しています。

## Question 4

### 重点分野の 進捗について

## Answer

#### <グリーンエネルギー分野>

グリーンエネルギー分野では、世界的なエネルギー問題、資源の有効活用、再生可能エネルギーなどへの関心がますます高まる中、当社グループはごみ焼却発電施設やエタノール無水化システム、船用SCRシステム、CO<sub>2</sub>・NO<sub>x</sub>削減等に関する設備やシステム、さらには太陽光・太陽熱発電関連装置などに重点的に取り組み、その問題解決に貢献していきます。とくに、昨今の電力事情の中でますます重要性が高まっているごみ焼却発電施設関連事業においては、当社とInova社を軸にグローバルに事業を展開します。Inova社は欧州ごみ焼却施設のトップメーカーであり、ごみ処理が埋立処理から熱回収を含む焼却処理へ需要

が変化している中、その優れた技術とエンジニアリング力は、今後、大きな成長が期待できます。当社の国内トップクラスならびに中国、韓国、台湾での実績とInova社とのシナジー効果により、「環境の日立造船」として世界No. 1戦略を展開していく計画です。

#### <社会インフラ整備・防災分野>

東日本大震災からの復興需要が本格化する中、将来的なエネルギーの安定供給、防災・減災を目的とした社会インフラ整備の重要性がますます高まっています。社会インフラ整備・防災分野を事業の柱とする私たちが果たすべき社会的責任は大きく、今後とも、これらの課題解決にグループ全体で取り組んでいきます。重

グリーンエネルギー、  
社会インフラ整備・  
防災分野の  
さらなる拡充によって、  
各分野のNo.1戦略を  
展開していきます。



点分野としては、海水から生活用水を生成する海水淡水化プラントの建設や新興国における橋梁、水門、ごみ焼却施設に加え、地下鉄工事などに使用するシールド掘進機などに注力しています。

また、大震災、津波被害の後、大きな注目を集める防災分野では、沖合での早期津波検知を実現し、津波被害の軽減を図るためのGPS波浪計や津波・高潮対策としてのフラップゲート式可動防波堤の開発・供給に積極的に取り組んでいます。国内市場では、防災対策の需要はこれからさらに増加することが想定されます。フラップゲートは、海底設置型と陸上設置型の両タイプが開発済みであり、今後、太平洋岸を中心に受注が期待されます。また、実際に2011年の震災時にも活用されたGPS波浪計は、すでに全国に15基が設置されていますが、現在、陸地からの距離20kmで稼働しているものを、さらに沖合に設置するための実証実験を重ね、実用化に向けた開発を進めており、人命を第一に考えた防災・減災に大いに役立つと考えています。

#### <海外展開>

海外事業の拡大も、当社グループの成長にとって重要な鍵を握っています。2016年度の売上高目標5,000億円に対し、その30%を海外で占める計画ですが、2011年度は3,030億円のうち海外は25%、757億円となっています。これからの5年間で海外売上高は現在の倍となる1,500億円の計画で、かなり大きな数値目標に見えるかもしれませんが、しかしながら、欧州市場においてInova社が着実な実績をあげており、今後、米国やアジア市場への展開により、さらなる積み上げが期待できます。これに加えて、中国においてプロセス機器・水処理装置、精密機械の合弁会社をそれぞれ設立しており、さらにインドでは現地法人およびプロセス機器の合弁会社を設立しています。このように、欧米に加え中国やインドにおいても、ものづくりとエンジニアリングの海外拠点の整備を継続することで、事業のグローバル化を推進し、売上拡大に向けた事業戦略を展開していきます。

#### <新規開発案件等>

当社グループでは、さきにご紹介したプロジェクトのほか、多くの新事業・新機種の開発に取り組んでおり、有望市場への参入を目指したかつてないラインアップを有しています。具体的には、精密機械では、鉄道会社向けのトレインレコーダや、生産プロセスを記録し、食の安全・安心に役立つ食品レコーダ、さらに食品の放射線検査装置を開発し提供しています。そのほか、太陽光発電関連

製造システムや洗瓶の際の電子線滅菌装置などの食品機械にも注力しており、今後の成長が期待できます。

これらに加え、東日本大震災後の復興需要として、がれき処理用の仮設焼却炉、火力発電所向け煙突、さらには、橋梁建設、水力発電所向けの水門や水圧鉄管などの需要が高まっており、当社固有の技術力を駆使して、これらのニーズに対応していく計画です。

## Question 5

### 財務体質の強化と成長投資について

## Answer

当社グループでは財務体質の強化を着々と進めてきました。当期末の有利子負債残高は1,076億円、D/Eレシオは1.1倍まで改善してきました。当期末の自己資本比率は25.4%ですが、早期に30%以上に引き上げ、さらなる財務基盤の強化を図ります。この一方で、私たちは今後の成長に向けた戦略投資も、財務状況との balan

スを取りながら適切なタイミングで実施していく考えです。このために、中期経営計画で目標とするD/Eレシオ1.0倍は、あくまでひとつの目安と捉え、純資産ベースで有利子負債とのバランスを取りながら、投資を検討する考えです。市場の激しい変化に対応し、今後の成長戦略を維持していくためには、海外への展開あるいはシナジー効果のあるM&Aや業務提携にも積極的に取り組んでいく考えです。



財務状況のバランスを  
取りながら、  
戦略投資を検討して  
いきます。

## Question 6

### 経営管理の イノベーションについて

全体最適の視点による  
フラット・マトリックス  
経営体制によって、  
確実な目標達成を  
目指していきます。

## Answer

私たちは、長期ビジョン「Hitz 2016 Vision」の達成に向けて、従来の組織体制から脱却し、経営管理のイノベーションにも取り組んでいます。いわゆる横のラインとなる共通部門と縦のラインとなる

事業部門とが対等かつ相互に協力関係を築き、全体最適の視点による組織横断的なフラット・マトリックス経営体制を構築しています。これによって、グループ全体

で経営目標を共有し、経営施策実行のスピードと具体策の充実度をあげること  
で、確実な目標達成を目指していきます。  
また、既存事業の改良・開発については各事業部門が責任を持って遂行し、研究開発部門は将来の収益につながる新技術・新製品開発に集中する体制を構築しています。企画部門と研究開発部門が連携して技術開発と事業開発を同時に推進することで、全社をあげた受注・収益目標の達成に取り組んでいます。

## Question 7

### 株主還元について

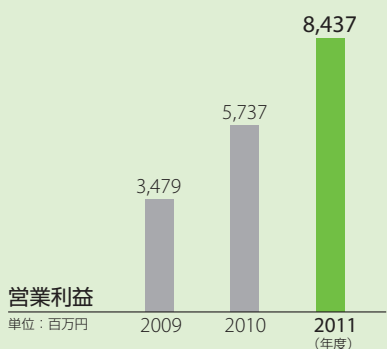
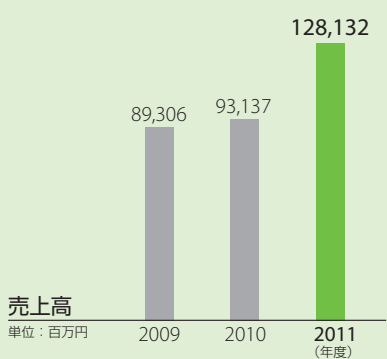
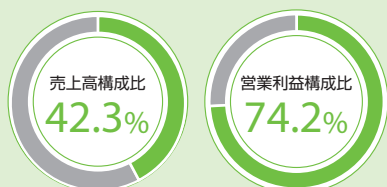
## Answer

私たちは、株主の皆さまへの利益配分については、業績に見合った配当を安定的かつ継続的に実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めていくことを基本方針としています。株主の皆さまへの還元のバランスを考慮しながら、内部留保資金は、設備投資、研究開発投資等の経営基盤の強化と将来の成長投資に活用していく考えです。当期の期末配当については、上記の基本方針のもと、前期と同様、1株につき2円としました。

私たちは、中期経営計画の経営施策を確実に遂行し、質と量が伴った成長を図り、皆さまから信頼される企業グループを目指してまいります。

業績に応じた安定的、  
継続的な配当を  
実施していきます。

# 環境事業



受注高	<b>1,369億円</b> (2010年度:941億円)	<b>+45.5%</b> (2010年度:△44.8%)
売上高	<b>1,281億円</b> (2010年度:931億円)	<b>+37.6%</b> (2010年度:+4.3%)
営業利益	<b>84億円</b> (2010年度:57億円)	<b>+47.1%</b> (2010年度:+64.9%)

## 事業概況と2012年度の見通し

関連する公共投資が堅調に推移したものの、激しい受注競争が展開される中で、2011年度の売上高は1,281億円(前年度比350億円増、うちHitachi Zosen Inova AG (Inova社) 207億円)、営業利益は84億円(前年度比27億円増)を計上しました。その主な内訳は、静岡県御殿場市・小山町広域行政組合向けごみ焼却施設整備および運営事業、栃木県佐野市向けみかもクリーンセンター長期包括運営業務委託、東京都昭島市向け環境コミュニケーションセンター運営事業を受注するとともに、静岡県磐田市向け新ごみ処理施設建設工事、大阪府・兵庫県豊中市伊丹市クリーンランド向けリサイクルプラザを完工引渡ししたほか、各地方自治体等向けに、一般廃棄物処理施設の保守点検・整備・補修工事および運転管理業務を多数受注・実施しました。

また、東日本大震災からの復興に向けて、災害廃棄物処理が急務とされる状況の中、宮城県仙台市と仮設焼却炉の建設・賃貸借契約を締結し、2011年10月から稼働を開始したほか、宮城県内の災害廃棄物処理業務における仮設焼却炉建設工事を受注しました。さらには、Hitzパールシステムを納入した宮城県の県南浄化センター汚泥燃料化施設の津波被災による災害復旧工事を受注しました。

海外では、英国ほか欧州各国において、都市ごみ焼却発電プラント建設工事を受注・完工引渡しするとともに、中国・上海市向けに、都市ごみ焼却施設の設計および機器供給工事を受注しました。

2012年度は、国内では引き続き東日本大震災の復興支援として、災害廃棄物処理の仮設焼却炉建設ならびに焼却処理を通じて早期復興へ貢献します。また、都市ごみ焼却施設の新設には、技術提案力とコスト競争力を強化し、ストックマネジメント<sup>\*</sup>の考え方に基づくAOM(アフターサービス、オペレーション、メンテナンス)事業、長期運営事業とともに継続性の高い事業展開による安定した売上げの確保を目指します。また、バイオマス利用のため下水汚泥燃料化施設の整備計画にも積極的に取り組みます。

海外では、2010年より日立造船グループに加わったInova社と共同で、全世界マーケットを視野に入れたEfW(Energy from Waste)事業の世界戦略を展開します。具体的には中国市場におけるシェアの維持・拡大に加え、東南アジア・インド・中近東へのEPC事業を展開し、EfW事業分野の世界No.1企業を目指します。また、国内の汚泥再生処理・上下水処理、産業排水処理に加え、中国の汚水処理市場進出など、水ビジネスもアタカ大機株式会社を主としてアジア諸国へ拡大していきます。

<sup>\*</sup>ストックマネジメント: 廃棄物処理施設に求められる性能水準を保ちつつ長寿命化を図り、ライフサイクルコスト(LCC Life Cycle Cost)を低減するための技術体系および管理手法の総称(環境省資料: 2010年3月「廃棄物処理施設長寿命化計画作成の手引き(ごみ焼却施設編)」より引用)



豊中市伊丹市クリーンランドリサイクルプラザ



仙台市井土地区仮設焼却炉

## Topic

### EfW事業の世界No.1戦略

当社は1965年に日本で初めて発電設備付き機械式ごみ焼却発電施設を建設して以来、現在までに多くのごみ焼却施設の納入実績があります。2010年には、欧州を中心に200件以上のごみ焼却施設の納入実績があるInova社を子会社化しました。当社とInova社の実績を合わせると400件以上となり、ごみ焼却施設納入実績においては世界のトップメーカーです。

世界経済が発展するとともに「エネルギー問題」や「環境問題」が発生しますが、これら双方のソリューションの一つとして「ごみ焼却発電施設」があります。

当社は、ごみ焼却発電施設の建設・運営を通じて、先進国、途上国それぞれが抱える埋立処分場の確保あるいは公衆衛生、環境保全などの問題解決と資源・エネルギーの有効利用に貢献したいと考えています。

この実現のために、当社はInova社と共同で全世界マーケットを視野に入れたEfW事業における世界戦略を展開しています。アジア・欧州そして北米へEPC事業を展開し、将来的にはAOM事業への参入も視野に入れ、世界No.1企業を目指します。

そのための足掛かりとなる海外拠点整備も計画的に進めており、昨年は米国の環境事業会社Hitachi Zosen Inova U.S.A. LLC.、インド現地法人Hitachi Zosen India Private Limitedを設立し、ベトナムのエンジニアリング会社であるAsia Pacific Solutions Co., Ltd.を子会社化しました。今年度はインドにハイデラバード支店を設立し、緻密な情報収集に基づく各地域の実情に応じた案件対応と国際競争力の強化を図ります。

また、Inova社とはR&D分野でも協調を図り、シナジー効果を発揮して高発電効率を含む開発促進と新規技術開拓を目指します。



## 主な事業

### 環境保全システム

- ごみ焼却発電施設  
ストーカ式焼却炉  
ガス化熔融炉
- 高効率ごみ発電  
スーパーごみ発電  
RDF発電
- 産業廃棄物処理施設
- リサイクル・選別処理施設
- 排ガス処理装置
- 灰処理装置

### 環境ソリューション

- AOM (アフターサービス、オペレーション、メンテナンス) 事業
- 長期運営事業 (PFI・公設民営事業)
- remonシステム (総合運営支援システム)

### バイオマス利用・水処理・ 土壌環境修復システム

#### バイオマス利用システム

- ごみメタン発酵システム
- 下水汚泥燃料化システム
- 生ごみ高速減容化システム

#### 水処理システム

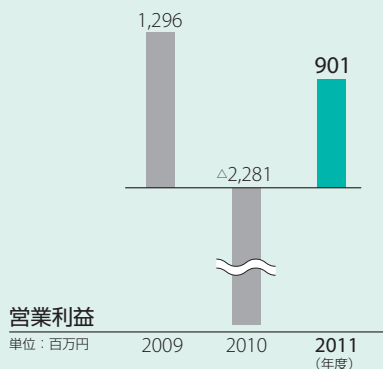
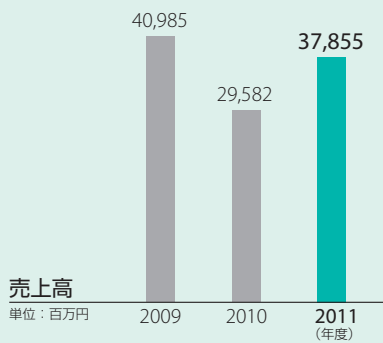
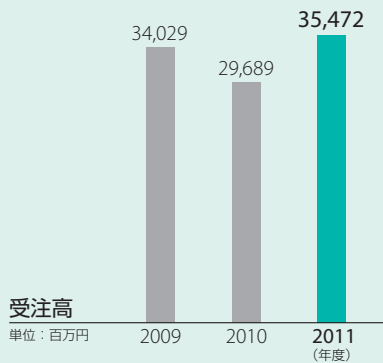
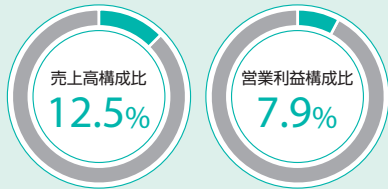
- 汚泥再生処理システム
- 上水・下水処理システム
- 海水・塩水電解装置

#### エコアグリ関連システム

### 主要グループ会社

- アタカ大機株式会社
- Hitachi Zosen Inova AG
- エスエヌ環境テクノロジー株式会社
- Asia Pacific Solutions Co., Ltd.
- 日神サービス株式会社
- 関西サービス株式会社
- 株式会社グリーンラボ
- エコマネジ株式会社

# プラント 事業



受注高	<b>355億円</b> (2010年度:296億円)	<b>+19.5%</b> (2010年度:△12.8%)
売上高	<b>379億円</b> (2010年度:295億円)	<b>+28.0%</b> (2010年度:△27.8%)
営業利益	<b>9億円</b> (2010年度:△22億円)	<b>—</b> (2010年度:—)

## 事業概況と2012年度の見通し

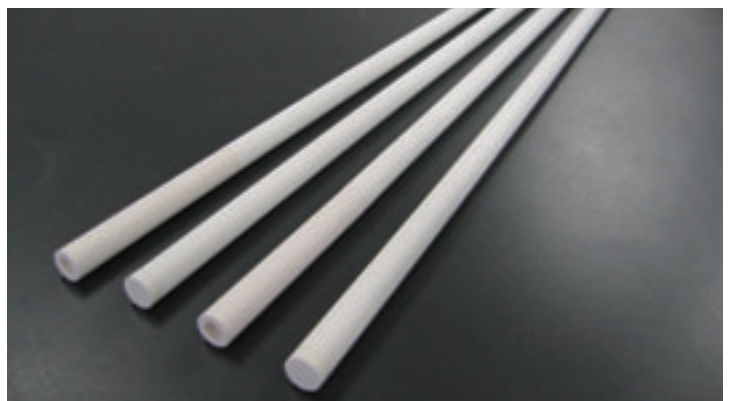
### ❖プラント分野

民間設備投資は、東日本大震災の影響から持ち直しの動きがあるものの、海外経済の減速懸念や為替の円高基調などによる慎重化傾向により、厳しい受注環境が続く、2011年度の売上高は379億円(前年度比83億円増)、営業利益9億円(前年度比31億円増)を計上しました。国内では、木質バイオマスから水素を製造する世界初の商用プラントとなる株式会社イデックスエコエナジー向け福岡バイオ水素プロジェクト大牟田プラント建設工事を完工引渡ししたほか、国内外向けに各種プラント設備の更新・改造工事および脱硝触媒等を受注・納入しました。

2012年度は、需要回復が見られ徐々に顕在化する化学プラント案件に取り組むほか、既成の枠にとらわれず、バイオエタノール製造などのバイオマス事業、CO<sub>2</sub>削減プロジェクトにも積極的に参画し推進していきます。

新分野では日立造船式ゼオライト膜脱水システム「HDS®」の市場開拓・販売促進を強化するとともに、トチュウエラストマー量産化技術の確立と早期事業化に取り組みます。

造水プラントはMSF(多段フラッシュ造水装置)の大型案件受注に向けた取り組みに加え、MED(蒸気圧縮式多重効用造水装置)、RO(逆浸透淡水化装置)のフルラインナップ体制を整備して、大型市場への参入を目指します。脱硝事業は従来の石炭火力向け脱硝触媒システムに加え、船用ディーゼルエンジンの排出ガス規制強化(NO<sub>x</sub>3次規制)により市場拡大が見込まれる船用SCR(Selective Catalytic Reduction)の開発、製品力強化に努め、生産拠点の整備にも取り組みます。

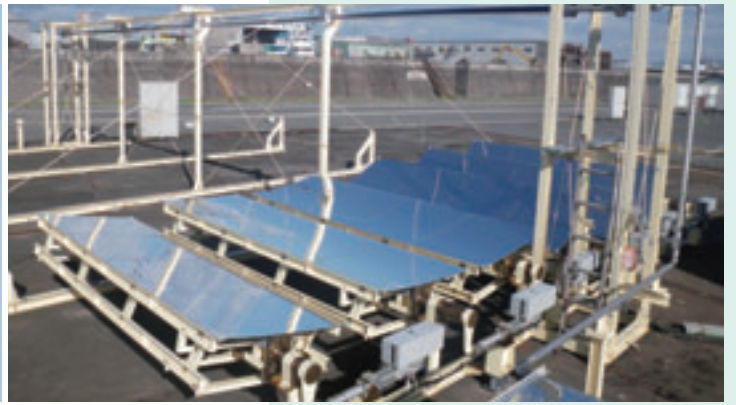


ゼオライト膜脱水





福岡バイオ水素プロジェクト大牟田プラント



太陽熱発電予備実証設備

## ❖ エネルギー分野

エネルギー分野においても、プラント分野と同様に民間設備投資は慎重化傾向にあり、厳しい受注環境が続きました。しかしながら東日本大震災後のエネルギー市況の変化、電力不足懸念による民間需要を受けて、国内向けに、ガスエンジン自家発電設備を受注・納入しました。

このほか、当社茨城工場の発電設備の一部が震災により損傷しましたが、早期に復旧を図り、電力会社向け電力卸供給を再開することで、電力不足対策に貢献しました。

2012年度は、東日本大震災の復興支援の取り組みとして、民間の分散型エネルギー供給設備需要に応じていくとともに、茨城工場の売電事業を継続して行い、電力不足の解消に貢献します。

新製品分野では、ORC (Organic Rankine Cycle) 廃熱回収発電設備、SOFC (固体酸化物形燃料電池)、太陽熱発電の実証に取り組み、早期事業化を目指します。

## Topic

### 中国石炭火力発電所向け脱硝触媒を連続受注

当社は、中国エンジニアリング会社の福建龍淨環保股份有限公司 (福建省龍岩市) から、中国5大電力会社の1つである中国大唐集团公司 (北京市、以下、大唐集団) の大唐清苑熱電有限公司 (河北省保定市、300MW×2系列) 向け、また、大唐集団のグループ会社の中国大唐集団科技工程有限公司 (北京市) から、安徽淮南能發電有限公司 (安徽省淮南市、630MW×2系列) 向けの脱硝触媒供給工事 (合計4基分) を相次いで受注しました。当社にとって中国向け5件目の受注実績となりますが、当社は1974年に国内向け初号機を納入して以来、米国や中国、韓国、台湾、サウジアラビア、カタールなど、330基以上を納入しています。

中国では本年から始まる第12次5カ年計画において、大気汚染の原因となるNOx規制の本格化が決定的となっており、石炭火力で同国内発電能力の大部分を賄っている現状からも、大都市沿岸部を中心に脱硝装置の需要が急速に高まっています。中国のほかに、米国、タイ、中東諸国など、今後とも高まる脱硝触媒の需要に積極的に対応していきます。

## 主な事業

### プラント

- 海水淡水化プラント
- 化学・石油化学プラント
- 石油ガスプラント
- 硫酸プラント
- 薬品プラント
- ゼオライト膜脱水システム  
バイオディーゼル燃料製造設備
- 脱硝システム
- 脱硝触媒

### 発電設備・新エネルギー

- ガスタービン発電設備
- ガスエンジン発電設備
- ディーゼルエンジン発電設備
- コージェネレーション
- O&M・IPP、アフターサービス事業
- 風力発電設備
- ORC 廃熱回収発電設備
- 産業用SOFC型燃料電池

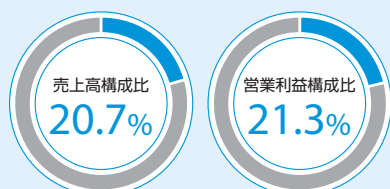
### 電力卸供給事業

### 主要グループ会社

- 株式会社ニチゾウテック
- 株式会社エイチイーシーエンジニアリング
- 日立造船プラント技術サービス株式会社
- Hitachi Zosen Catalyst U.S.A. LLC
- 日立造船コンポジットマテリアル株式会社

# 機械事業

受注高	<b>450億円</b> (2010年度:431億円)	<b>+4.3%</b> (2010年度:△0.4%)
売上高	<b>629億円</b> (2010年度:609億円)	<b>+3.2%</b> (2010年度:+11.6%)
営業利益	<b>24億円</b> (2010年度:29億円)	<b>△19%</b> (2010年度:+3.2%)



## 事業概況と2012年度の見通し

### ❖原動機分野

2011年度の事業環境は、船舶建造需要の低迷による厳しい受注環境の中で、国内外の造船所向け船用ディーゼルエンジンおよび船用甲板機械を受注・納入しました。当面の回復は見込めないものの、今後のマーケット回復に備えて、特に世界一の造船国である中国市場に向けて、中国合弁会社中基日造柴油機有限公司を拠点にOEM供給や部品供給を通じて、需要拡大を図りビジネスを拡大していきます。

また、当社は、このほどIMO（国際海事機関）が定めるNOx3次規制をクリアした船用SCR（Selective Catalytic Reduction）を開発し、業界に先駆けて日本海事協会より鑑定書を取得しました。昨年11月には、本装置を装着した船用ディーゼルエンジンをJ×日鉱日石 Shipping株式会社（旧日正汽船株式会社）の新造船に搭載しました。今後は、一般海域や港湾域における長期間の使用での本装置の信頼性や触媒の健全性を確認し、さらなるNOxの排出削減に貢献していきます。

また、船用甲板機械分野では、舟山普斯耐馳船舶機械有限公司が、日本プスネス株式会社向けのOEM生産の実績によって、初めての電動甲板機械を直接受注しました。これを契機に、客先要望を先取りした製品開発に努め、受注拡大を図ります。

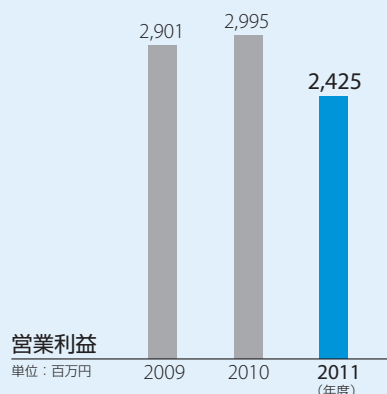
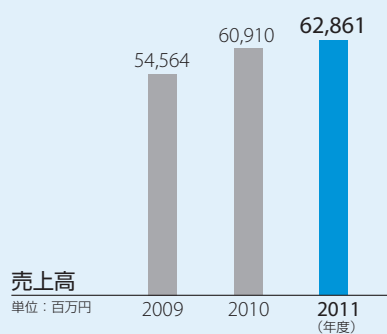
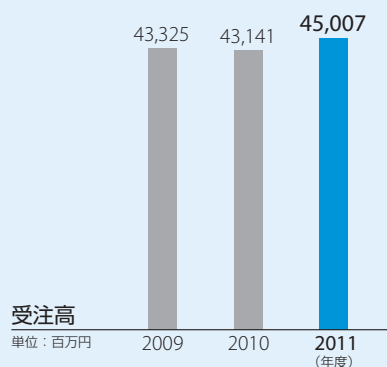
今後は、厳格化する環境規制対応ニーズが高まる造船マーケットに向けて、燃費削減技術と環境規制対応技術を組み合わせ、船用SCRに加えて船用ORCなどの開発、さらに船用甲板機械製品など周辺機器を加え、製造からアフターサービスまでカバーする船用コンポーネント事業として推進していきます。

### ❖プレス機械分野

プレス機械事業の主要顧客である自動車業界では、東日本大震災やタイの洪水の影響からの回復基調は続いておりますが、西欧市場の悪化や国内需要の低迷等により必ずしも楽観できない状況にあります。

このような状況の中、2011年度は、「受注確保」、「収益確保」、「グローバル化推進」、「市場ニーズにマッチした商品の提供」を掲げ、これらの課題に鋭意取り組んだ結果、自動車業界各社の新興国を中心とした活発な設備投資計画にも支えられ、売上高につきましては、18,208百万円（前年度比41.8%増）と前年度を大きく上回りました。

損益面におきましても、売上高の増加等により、営業利益は705百万円（前年度比529.6%増）と前年度を大きく上回りました。





船用SCR搭載のディーゼルエンジン



ブラジル向けサーボランキングプレスライン

## 主な事業

### 原動機

- 船用ディーゼル機関

### プレス機械

- プレス機械

### その他

- スラリーアイス製氷システム
- 船用甲板機械

### 主要グループ会社

- 株式会社エイチアンドエフ
- 株式会社アイメックス
- 日本プスネス株式会社
- 鎮江中船日立造船機械有限公司
- 中基日造柴油機有限公司
- 舟山普斯耐馳船舶機械有限公司

2012年度は、新興国市場を中心とした設備投資が当面堅調に推移するものと予想され、コストダウンを徹底的に図ることや市場ニーズの早期収集とそれに応えられる商品の早急な開発・提供に努めることにより、売上高は23,500百万円(2011年度比29.1%増)、営業利益は2,410百万円(2011年度比241.4%増)を予想しています。

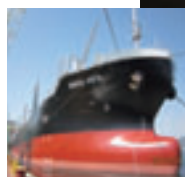
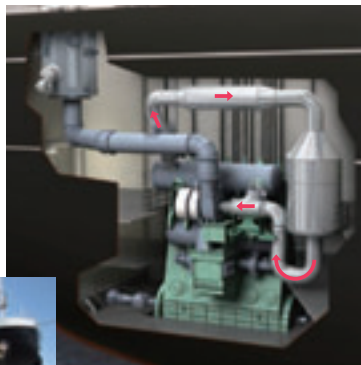
## Topic

### 世界初の3次規制レベルのNOx適合船用SCR搭載船就航 ～日本海事協会の鑑定書取得～

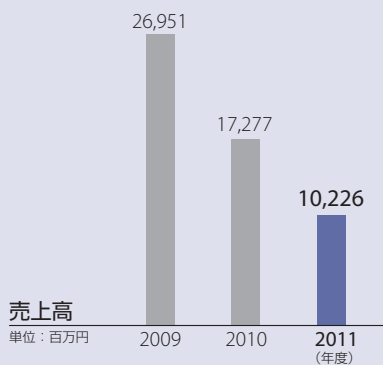
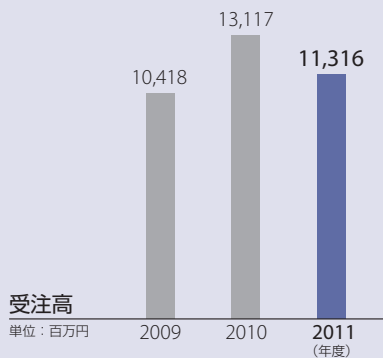
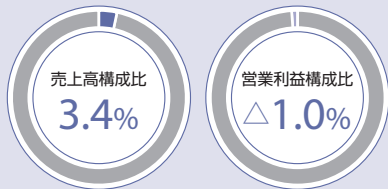
当社は、当社が開発したNOx3次規制用SCR装置について、業界に先駆けて日本海事協会より鑑定書を取得し、本装置を装着した船用ディーゼルエンジン(日立造船・B&W 6S46MC-C)を搭載した、内海造船株式会社建造によるJX日鉱日石 Shipping 株式会社の新造船が、このほど就航しました。

同船は、3次規制のNOx排出レベルであることを陸上で実証し、その鑑定を受けた船用SCR装置を装備した世界初の就航船となります。

本装置は、ターボチャージャーの前段階に設置する高温高圧のSCR装置であり、余計なCO<sub>2</sub>を排出しない、コンパクト化が可能などの特徴を有します。これまで陸上試験や海上試運転でSCR作動のためのエンジン制御やSCR自体の制御、脱硝性能などを含めさまざまな性能確認を行ってききましたが、今後は、JX日鉱日石 Shipping の協力のもと一般海域および港湾域を含めて長期間使用することにより、装置全体の信頼性、触媒の健全性などを確認していきます。



# プロセス機器 事業



受注高	113億円 (2010年度:131億円)	△13.7% (2010年度:+25.9%)
売上高	102億円 (2010年度:172億円)	△40.8% (2010年度:△35.9%)
営業利益	△1億円 (2010年度:16億円)	— (2010年度:△68.4%)

## 事業概況と2012年度の見通し

2011年度は、円高の継続と海外競合他社の台頭による競争激化の中で南米、ロシア、南アフリカおよび東南アジア向けに圧力容器を受注したほか、各種プラント用機器を受注・納入しました。さらに、インドの重工業メーカーISGEC Heavy Engineering Limitedとの合併会社ISGEC Hitachi Zosen Limitedを設立し、有明工場との併産体制を確立しました。また、株式会社ナガオカとも中国・大連に合併会社を設立し、主にプロセス機器内部構造物である特殊インターナルを製造していきます。

今後、合併相手の営業網を活用し、世界マーケットに対応するとともに、インド市場および中国市場での積極的な事業展開を図り、さらに新材料を適用した製品化の開発を加速していきます。

一方、原子力機器では、国内だけでなく、海外、特に米国向け使用済燃料用キャスク・キャニスタの受注を積極的に確保していきます。

今後、震災復興を支援する技術の開発に向けて注力していきます。



ISGEC Hitachi Zosen Limited

## 主な事業

### プロセス機器

- 攪拌槽
- 乾燥機
- 熱交換器 など

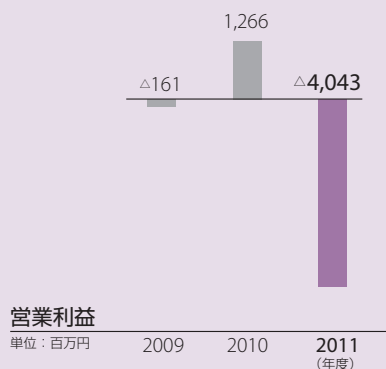
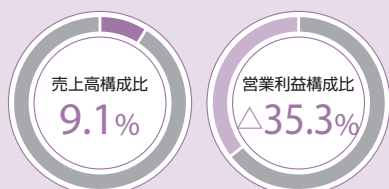
### 原子力機器

- 原子燃料サイクル関連設備  
輸送キャスク・貯蔵キャスク・受入貯蔵施設
- 放射性廃棄物焼却・減容処理施設

### 主要グループ会社

- ISGEC Hitachi Zosen Limited
- 那賀日造設備(大連)有限公司
- 株式会社オー・シー・エル

# インフラ事業



受注高	300億円 (2010年度: 332億円)	△9.5% (2010年度: △3.8%)
売上高	275億円 (2010年度: 383億円)	△28.2% (2010年度: +11.3%)
営業利益	△40億円 (2010年度: 12億円)	— (2010年度: —)

## 事業概況と2012年度の見通し

### ❖鉄構分野

2011年度は、公共事業費の縮減と受注競争の激化により厳しい状況が続きました。

受注面では、国土交通省北海道開発局向け札幌大橋RA橋上部工事、西日本高速道路株式会社向け西名阪自動車大和郡山ジャンクションCランプ橋鋼上部工事、東日本高速道路株式会社向け関越自動車道片品川橋補強工事、東北地方整備局向け津軽ダム取水ゲート設備工事を受注したほか、震災復興関連で電力会社等向けの煙突緊急対策工事、津波防潮扉工事を受注しました。さらに、国土交通省や各地方自治体、高速道路会社、電力会社向けに橋梁、水門、煙突、海洋構造物等を受注・納入しました。

防災関連事業では、陸上設置型フラップゲート式可動防波堤「neo RiSe mini」の実証試験が完了しました。また、海底設置型フラップゲート式可動防波堤の実海域試験を、現在、実施中です。今後も、港湾周辺地域の安全確保と災害防止に積極的に取り組んでいくとともに、インフラ保全事業の拡大を図り、安定的な収益の確保を図っていきます。

### ❖建機分野

国内では、関連公共投資が低調に推移する中で、厳しい受注環境が続きました。一方、海外では大型プロジェクトが継続しており、積極的に営業を展開しました。その結果、米国シアトル市内の地下トンネル工事向けに世界最大級のシールド掘進機(φ17.45m)や、香港新幹線向けにシールド掘進機2号機など、国内向けも含め、受注は堅調に推移しました。

今後は、国内のあらゆるシールド掘進機の需要に応えるとともに、拡大する中国、東南アジアおよび新興国市場のインフラ構築事業に応えるべく、積極的に海外での事業展開を図ります。

### ❖海洋防災分野

当社が開発したGPS波浪計は、津波や波浪による海面変動をリアルタイムで計測することで、津波観測に活用されています。昨年の東日本大震災では、沖合20kmに設置されたGPS波浪計により、津波を観測し、気象庁の津波警報にも利用され、多くの方々の避難に役立つことができました。



東京ゲートブリッジ



香港新幹線向けシールド掘進機

また、GPSによるリアルタイム超長距離高精度測位法 (PPP-AR) を開発し、高精度測位の範囲を従来の20kmから1,000kmへ延ばすことを実現しました。今後は、今回開発した測位技術のGPS波浪計への適用に取り組み、より沖合での早期津波検知を目指していきます。当社は、より早く正確な津波検知を実現し、安全・安心な社会の実現に貢献する防災システムに積極的に取り組んでいきます。

## Topic

### フラップゲート式可動防波堤実海域試験経過報告

当社は、津波や高潮あるいは洪水やゲリラ豪雨等による浸水被害を少しでも防ぐため、自然の力を利用して浮上する「フラップゲート式可動防波堤 (海底設置型と陸上設置型)」を開発しました。本設備の最大の特長は、止水壁の駆動源に自然の力 (津波波力や高潮に伴う水位差、浸水による浮力等) を利用することにより、緊急時には電源や人為操作を必要とせず自立するため、緊急時における設備操作員の負担低減・安全確保を実現しています。

当社は、東洋建設株式会社と五洋建設株式会社の3社にて海底設置型フラップゲート式可動防波堤の実海域試験を実施しています。2011年3月の試験装置設置完了から1年以上が経過しており、試験計測およびデータの蓄積は順調に推移しています。現在、津波・高潮防波堤は、2011年12月から2012年12月までの予定で長期倒伏試験の最中であり浮上操作は行えませんが、24時間自動的に設備状態の監視を行っており、正常な状態で倒伏状態を保持していることが確認されています。波除堤については3カ月に1回の頻度で起立・倒伏を行っており、2012年度は5月、8月、11月に操作を行います。

当社では、海底設置型フラップゲート式可動防波堤の研究開発で得られた知見を活かし、陸上設置型フラップゲート式可動防波堤「neo RiSe」を開発しました。中型～大型タイプの「neo RiSe」、小型タイプの「neo RiSe mini」の2種類があります。2011年度に「neo RiSe mini」の実証機 (幅2.7m×高1.0m) を製作し、実フィールドにおける3カ月の耐久試験を経て、現在、堺工場において「neo RiSe mini」の実証機を流水水槽に接続し、流水中で自然に起立するデモンストレーションを行っています。



「neo RiSe mini」デモ機

## 主な事業

### 橋梁・水門・海洋土木

- 橋梁
- 水門扉
- 水圧鉄管
- ダム堤内巡視設備
- 浮体橋梁
- 沈埋函
- 浮体構造物
- ハイブリッドケーソン
- 鋼製ケーソン
- 人工地盤
- 鋼製煙突

### 建設機械

- シールド掘進機
- 岩盤トンネル掘削機

### 海洋・防災システム

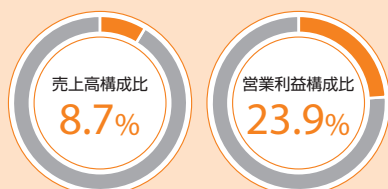
- GPS波浪計・津波計
- GPS・画像配信サービス
- 津波・高潮防災ステーション
- 遠隔監視システム
- 陸間の自動化・駆動システム
- 可動防水板
- GPS連続観測システム
- 海洋・防災・環境モニタリングシステム
- 放電衝撃破砕システム

### 主要グループ会社

- 株式会社プロモテック

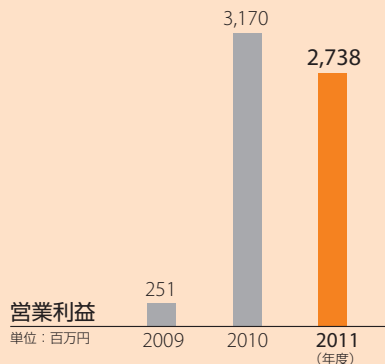
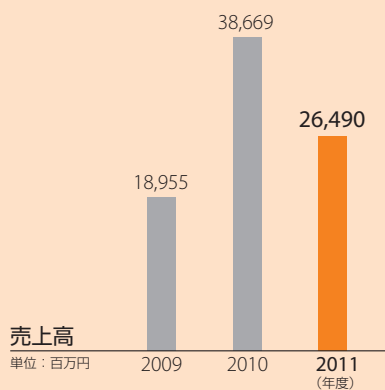
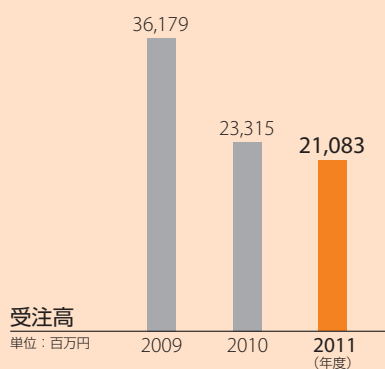
# 精密機械事業

受注高	<b>211億円</b>	△ <b>9.6%</b>
	(2010年度:233億円)	(2010年度:△35.6%)
売上高	<b>265億円</b>	△ <b>31.5%</b>
	(2010年度:386億円)	(2010年度:+104.0%)
営業利益	<b>27億円</b>	△ <b>13.6%</b>
	(2010年度:31億円)	(2010年度:+1,162.9%)



## 事業概況と2012年度の見通し

2011年度の精密機械本部の業績は、液晶パネルの在庫調整と、太陽光パネル価格の急激な下落に伴い主力製品のプラスチック押出成形システム、太陽光パネル製造ラインの設備投資が低調であり、売上高は265億円(前年比△121億円)、営業利益は27億円(前年比△5億円)と減少しました。2012年度は、売上高270億円(前年比+5億円) 営業利益は21億円(前年比△6億円)の見通しです。依然として円高基調は続いており、国内景気の先行き不透明感はあるものの海外では有機EL照明、フィルム、医薬機器関係、ラッピングプレートの需要は拡大しています。2011年10月には中国蘇州市に合弁会社、日立造船均豪精密系統科技(蘇州) 有限公司を設立しました。中国市場への参入を図るとともに、海外展開を加速化し事業拡大を図ります。



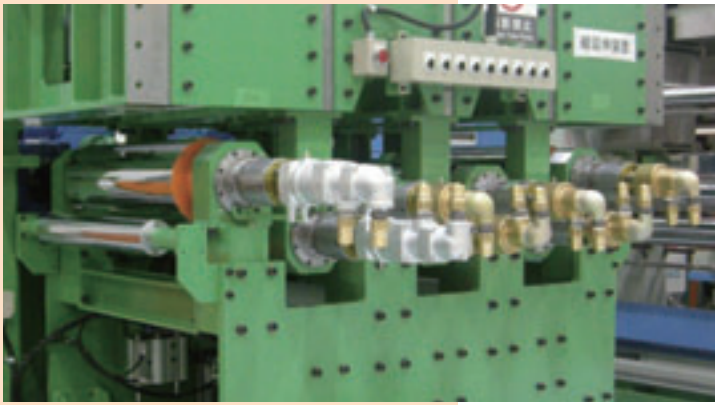
### ❖システム機械分野

2011年度の国内のシステム機械分野は、液晶関連および太陽電池関連が在庫調整局面となり投資が縮小しましたが、中国では同分野の設備投資は活況を呈しました。このような状況において、液晶関連の大口工事を受注するとともに次世代の照明として期待の高い有機EL照明の量産装置を受注しました。

食品・医薬関連では、新規設備投資が低迷する中、酒・調味液を中心に当社が得意とする型替レスの充填キャッピング装置、医薬用バッグ製袋機の受注を確保しました。

2012年度は、有機EL照明・ディスプレイの市場はさらに大きくなる見込みで、大型基板、量産化への対応や高機能化の開発に務め、国内はもとより海外でも受注の拡大に注力します。太陽電池製造装置市場は引き続き厳しい環境ではありますが、余剰電力の買取価格も決定しており、引き続きパネルメーカーの動向を注視しながら技術提案型の営業活動を国内外に展開します。

食品・医薬関係では、環境負荷の低減に配慮した電子線による無菌充填システムを確立し、飲料および製薬メーカーから高付加価値滅菌充填装置の受注を目指します。電子線滅菌充填装置は、海外展開も視野に入れ、受注の拡大と収益の向上を図ります。



延伸フィルムテスト装置



電子線滅菌デモ機

## 主な事業

### 精密機械

- 有機EL製造装置
- 真空装置・真空機器
- FPD関連製造システム
- レーザ加工装置
- 研磨装置
- 電解複合研磨機

### 産業機械

- 食品機械
- 医薬機械
- プラスチック機械

### 電子・制御システム

- 画像・映像技術
- 各種制御システム
- ボードコンピュータ

## ❖プラスチック機械分野

2011年度は、液晶パネル業界をはじめとする事業環境悪化により顧客の設備投資計画の延期・中止が多く、特に国内は非常に厳しい受注環境となりました。海外では回復傾向にありますが、液晶パネルや太陽電池市場では中国需要の急減速の影響があり設備投資も減少傾向となりました。

一方、延伸フィルム市場では自動車搭載リチウムイオン電池用セパレーターフィルムの製造設備のマーケットが拡大しています。

このような中、昨年度は、海外向け液晶パネル用導光板製造装置を数系列受注・製作し、海外ユーザーへの当社の認知度を向上させることができました。

今まで参入していなかった延伸フィルム市場において、縦延伸フィルム装置を2系列受注し、市場参入の足掛かりを築きました。また、延伸フィルムのテスト装置が完成したことにより、製品メニューの拡大と新規顧客への対応態勢を整えることができました。

2012年度は、液晶パネル市場での実績を基に海外市場への積極的な営業活動を行うとともに、当社優位技術である弾性ロールと延伸装置を組み合わせた、極薄化を目的とする高機能性フィルム製造装置による受注拡大を図り、収益確保に努めます。

## ❖電子制御機器分野

2011年度下期のEU危機と中国経済減速の影響を受け、非常に厳しい受注環境の中で、半導体・鉄道分野では減収ながら年間収益予算超過となりました。今年度は、回復の兆しはありますが、上期は継続して厳しい受注状況と予想されます。今年度も引き続き、画像・映像技術をコア技術とした戦略製品の拡大を進めてまいります。

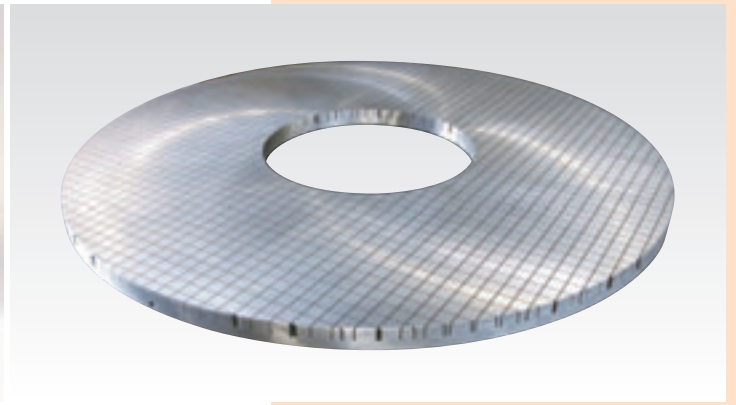
「食レコ」は、グローバルな流通企業が参加するTCGF (The Consumer Goods Forum) およびGFSI (Global Food Safety Initiative) での活動を通じて認知度の向上と市場創成を図ります。「トレインレコーダ」は、海外への可能性を含め、営業活動を推進します。震災以降、再認識されたグリーンエネルギー分野への進出を目指し、マイクログリッドシステム開発に着手し、本年4月に竣工した「制御機器センター」の実証実験設備を活用し、2、3年内の事業化を目指します。太陽光パネルでの画像検査装置開発をベースに食品・建材分野での検査装置需要を取り込み、製品単価の向上を図ります。

昨年度当社に統合した子会社株式会社サイラックの放送・プリンタ事業は、経営面および技術面での統合効果が出ており、今後はIPネットワーク用通信装置の車載化、海外規格対応により事業伸長およびグローバル市場への拡大を図ってまいります。





食レコ



ラッピングプレート

## ❖ マテリアル分野

主力のラッピングプレートは東日本大震災で被災された顧客の操業停止などの影響を受け、上期の受注は不振でした。下期に入り持ち直しの兆しが出始めたところで、タイの洪水による顧客工場の操業停止、あるいは工場撤退などにより受注は再度下振れし、年間を通しての受注は、予算を下回る結果となりました。

そのほかの素材関連は、火格子素材の供給体制の確立、ならびに耐摩耗性の高い素材の開発などに取り組みました。

今後は、中国を中心としたアジア市場の開拓を積極的に進めることと、環境・エネルギー分野での受注拡大に努めます。特に風力発電用特殊素材は、市場拡大が期待できる分野であり、技術開発および製造に積極的に取り組んでいきます。

## 主要グループ会社

- 株式会社ブイテックス
- 日造精密研磨株式会社
- 日本GPSデータサービス株式会社
- 日立造船均豪精密系統科技(蘇州)有限公司

## Topic

### 食品の放射線量をスピーディーに検査、安全を高める ベルトコンベア式放射線検査装置「アスカHTX-100」

農作物の放射線測定は、震災後に需要が高まり、本年4月には食品衛生法も改正され、放射性物質の基準が一層厳しくなりました。

当社および株式会社テクノエックスは、放射性セシウムを連続測定できるベルトコンベア式放射線検査装置「アスカHTX-100」を共同開発しました。約15秒で米袋1袋の放射性セシウムを測定し、短時間で連続検査が可能です。

テクノエックスは、これまでに放射性セシウム検出装置を食品メーカーに納入しています。これに当社の組込、製造技術および医薬食品プラントの管理ノウハウを活かして、米袋の搬入から搬出までの一貫システムとして開発しました。



# 技術開発

## 基本方針と開発体制

当社グループにおいては、中期経営計画「Hitz Vision」のもとで、環境、プラント、機械、プロセス機器、インフラおよび精密機械の各事業部門を中心に、新事業・新製品の開発および現有製品の改良・改善に取り組んでいます。

当社グループの開発体制としては、「事業・製品開発本部」に全社開発戦略立案および開発費・要員の一元管理を担う「開発企画室」と製品基盤技術および将来製品コア技術の開発を担う「技術研究所」があり、3つの本部（エンジニアリング、機械・インフラ、精密機械）には、製品開発段階にあるテーマの事業化を促進するための「本部開発センター」があって、これら開発部門が設計・営業部門ならびにグループ会社と連携しながら開発製品の早期事業化と新製品・新技術の創出を目指しています。

## 2011年度の実績

2011年度は125件の開発テーマに取り組み、ほぼ目標どおりの成果をあげることができました。

環境・プラント分野では、地球環境問題への取り組みとして、乾式脱塩による高性能排ガス処理システムを確立するとともに、高効率ごみ発電システムやローエミッション対応ストーカ炉の開発を進め、廃棄物を原料とするバイオエタノール製造の実証試験を行いました。また、MED (Multi-effect desalination) 造水装置実証機の耐久試験を実施し、製品化の目処を立てました。他にも、無機膜(高機能無水化膜、CO<sub>2</sub>分離膜)の開発に取り組みました。



MED造水装置の実証機

高性能排ガス処理システム



機械・プロセス機器・インフラ分野では、船用ディーゼル機関用の排ガス浄化装置やORC (Organic Rankine Cycle) 廃熱回収発電設備の開発を進め、それらにあわせて多目的用途のテストエンジンを完成させました。また、レーザ溶接技術による生

産性向上の開発を加速するとともに、高強度圧力容器用鋼板の溶接・熱処理技術の改善を行いました。海底設置型の津波・高潮対策用フラップゲートの焼津港公開実証試験やシールド掘進機の実案件対応の試験を行い、GPSを利用した防災や精密測位関連製品の開発を進めました。



GPS精密測位斜面崩壊の監視システム

精密機械分野では、太陽電池フィルム一貫製造システムや検査機器の高度化開発を進めました。有機EL関連では独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) のプロジェクトに継続的に参加するとともに、成膜用面蒸着装置の商品機を完成させ、1号機を受注しました。

先進技術分野では、カーボンナノチューブ、全固体リチウムイオン電池および杜仲由来のトチュウエラストマーなどの製造と用途に関する開発を進めました。

## 2012年度の計画

2012年度は、2011年度からの継続テーマを中心に開発を進めていきます。

環境・プラント分野では、高効率ごみ発電システムやバイオエタノール製造装置の開発を継続するとともに、MED造水装置の差別化技術開発や無機膜の量産化とその用途開発を行っていきます。

機械・プロセス機器・インフラ分野では、船用ディーゼル機関用排ガス浄化装置の実証試験を行うとともに、防災への取り組みとして陸上設置型の津波・高潮対策用フラップゲートや沿岸基地局から50~100km沖合いに設置するGPS波浪計の開発を進め、受注を目指します。

精密機械分野では飲料ボトルの電子線滅菌システムの開発、太陽電池製造関連機器の高機能化やNEDOプロジェクトの継続で有機EL蒸着装置の開発を実施していきます。

先進技術分野では、カーボンナノチューブ、全固体リチウムイオン電池およびトチュウエラストマーの量産化技術を中心とした開発を進めていきます。

# 知的財産活動

## Hitz日立造船グループの基本方針

日立造船の「知的財産戦略」は、企業理念のもとで策定された「経営戦略・事業戦略」を支え、「開発戦略」に合致した知的財産活動を行うことです。すなわち、事業推進へ効率よく貢献するために、戦略的に事業を展開している重点領域に、集中的に産業財産権を取得するよう活動しています。そして、「開発戦略」が目指す技術の方向を見定め、独自技術の保護、独占技術分野のさらなる拡大をするために、知的財産部門の資源を重点開発テーマに優先的に投入しています。

さらに、グループ各社・関係会社に対しては、戦略性をもった特許活動を指導し、グループ会社のシナジー効果向上を目指した知的財産活動を展開しています。

## 中期的知的財産活動

事業・製品開発本部の特許出願促進活動のスローガンは、「開発はまず“特許”から」です。発明の創生、発掘に努め、完成された発明は漏れなく出願し、また、技術マップ、特許マップを用いて自社権利の強い分野、手薄な分野を分析し、強い分野はさらに強く保護し、手薄な分野は強化していきます。

権利をフェアな手続きで取得し、正当な範囲で権利行使をし、相互に権利を尊重してフェアな競争をする倫理観ある特許活動が基本です。得られた知的財産権で事業を援護し、防御して、安定した事業活動を支えます。

## 知的財産管理

当社に知的財産を管理する専門部門を設置し、事業・開発戦略に則した保有権利の維持および利活用の推進、さらには海外事業の伸長に応じた外国出願の方針の策定など、当社の知的財産部門がHitz日立造船グループ全体の知的財産管理のガバナンスセンターとしての機能を果たすことを目指しています。

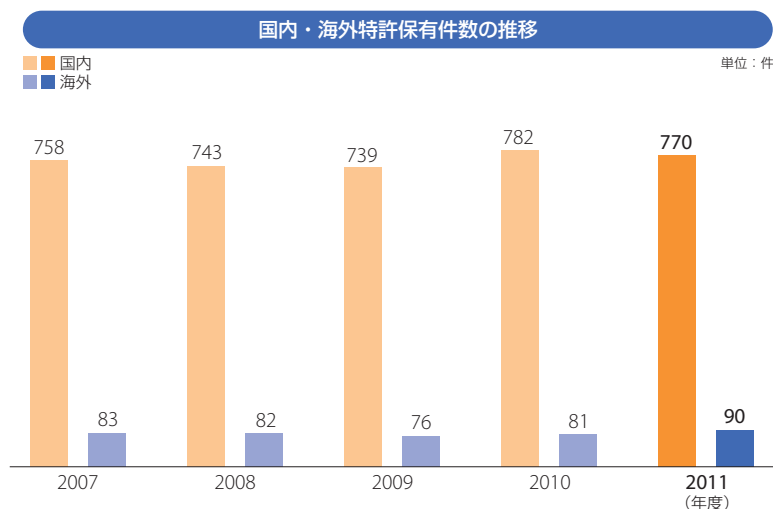
なお、2011年度末時点で、日立造船はグループ各社を含めて、知的財産権侵害に係る係争はありません。

事業・製品開発本部および事業本部にパテントマネジャーを14名、さらに事業・製品開発本部に3名および一部の事業本部に8名のパテントリーダーを指名し、知的財産部門担当者が、パテントマネジャー、パテントリーダーと協力して、きめの細かい発明の発掘活動、特許出願促進活動を行っています。

発明奨励および発明の対価補償のために、特許規程および発明実施賞審査基準を定め、規定に従って、発明者に出願賞、登録賞、発明実施賞を支給しています。発明実施賞は公正に評価して、発明者の退職後も支給しており、発明の対価に関するトラブルはありません。

また、当社の優秀な発明には賞が与えられております。特許第4698200号「レーザー加工方法およびレーザー加工装置」には2011年度大阪優秀発明賞が、特許第3746412号「静電プラスチック選別装置」には2011年度近畿地方発明表彰大阪発明協会会長賞が与えられました。

2011年度末における日立造船の保有特許は、国内770件、海外90件です。意匠権は国内52件、商標権は国内133件、海外17件を保有しています。



# コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの充実が企業の健全性、透明性、効率性を確保して企業価値の増大を図るとともに、良き企業市民として社会と共生していくための経営上の重要課題の一つであると認識し、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制づくりを進めています。また、内部統制システムの整備とさらなる強化を図るため、「内部統制基本方針」を策定し、この方針に基づいてコーポレート・ガバナンスの実効性を高め、企業価値の向上を図っています。

## コーポレート・ガバナンス体制

経営上の意思決定を行う機関としては、取締役会および経営戦略会議を設置しています。

取締役会では、法令で定められた事項のほか、経営の基本方針をはじめとする重要事項の決定および業務執行の監督を行っています。さらに、経営幹部からなる経営戦略会議では、経営に関する基本戦略・重要事項について審議を尽くしており、的確な経営判断ができる体制をとっています。

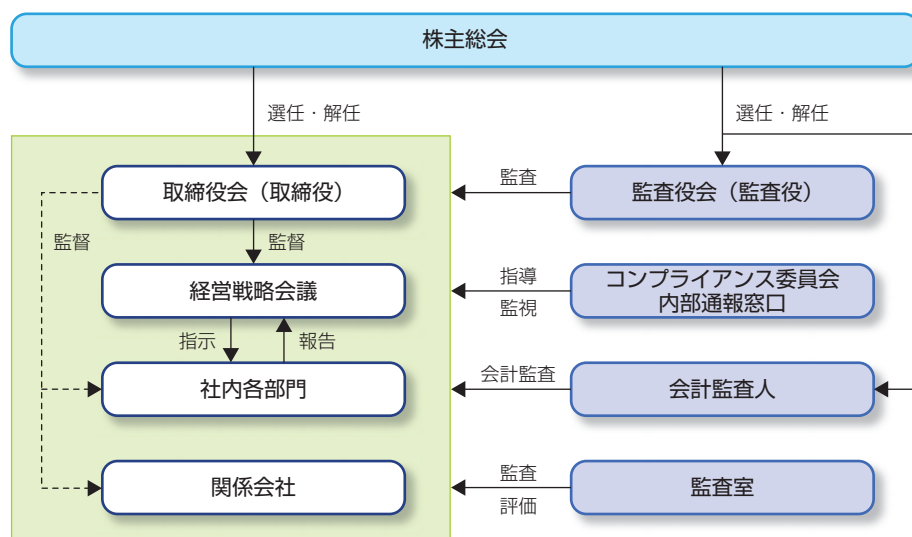
取締役は、取締役会の構成員として経営の意思決定および監督責任を有するとともに、業務執行を分担する管掌・担当役員として、管掌・担当部門に対する指導・指揮・統率を行うこととしています。また、執行役員制度を導入し、取締役の業務執行機能の一部を執行役員に委譲することにより、取締役の監督機能強化と業務執行の迅速性確保の両立を図っています。なお、2012年7月現在、取締役は10名、執行役員は11名です。

監査機能としては、2012年7月現在、常勤監査役2名、社外監査役(非常勤)2名、計4名の監査役で監査役会を構成しています。監査役は、取締役会に常時出席するほか、社内の重要会議にも出席し、取締役などの業務執行を十分に監査できる体制で、経営に対して中立・客観的な立場での監査を実施しています。さらに、監査役(監査役会)に加えて、内部監査担当部門として監査室を設置しています。監査室においては、内部監査グループが経営活動全般について、財務・会計、内部管理・手続、事業リスク、コンプライアンスなどに関する内部監査を継続して実施するとともに、内部統制グループが金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を評価し、改善を図っており、適宜、監査役とも情報交換を行うことで、内部統制機能の向上に取り組んでいます。

## コンプライアンス体制

当社では、法令・企業倫理を遵守した経営を行い、企業の社会的責任を果たしていくため、コンプライアンス経営の徹底についても、経営上の最重要課題の一つとして積極的に取り組んでいます。

当社は、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当委員会のもと、企業活動全般について、定期的に法令・企業倫理面からの実態調査、検証を行っています。また、当社グループの役職員全員が遵守すべき倫理行動指針として「Hitizグループ倫理行動憲章」を策定し、役職員全員に啓蒙・教育することで、コンプライアンス意識の向上、企業倫理遵守の徹底を図るとともに、社外の独立した窓口への相談・通報を可能とする内部通報制度を設置し、法令違反行為等を予防・早期発見し、迅速かつ効果的な対応を図る体制を整備しています。



# 役員の状況

(2012年6月22日現在)



代表取締役  
取締役会長兼取締役社長  
古川 実



取締役副会長  
八幡 俊朔



常務取締役  
松分 久雄



常務取締役  
釣崎 清市郎



常務取締役  
谷所 敬



常務取締役  
森方 正之



常務取締役  
安保 公資



取締役  
清水 徹



取締役  
澤田 賢司



取締役  
小橋 亙



常勤監査役  
藤井 基弘



常勤監査役  
徳平 正道



監査役  
神野 榮



監査役  
伴 純之介



常務執行役員  
吉岡 徹



常務執行役員  
坂井 正裕



執行役員  
森 暢良



執行役員  
谷川 雅之



執行役員  
増水 豊



執行役員  
三島 尚志



執行役員  
三野 禎男



執行役員  
島崎 雅徳



執行役員  
家山 一夫



執行役員  
森本 勝一



執行役員  
芝山 直

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2010年度 (2011年3月31日現在)	2011年度 (2012年3月31日現在)		2010年度 (2011年3月31日現在)	2011年度 (2012年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>			<b>流動負債</b>		
現金及び預金	57,692	68,946	支払手形及び買掛金	73,966	59,802
受取手形及び売掛金	114,538	108,953	短期借入金	32,738	32,566
有価証券	34	38	1年内償還予定の社債	300	15,107
商品及び製品	422	874	未払費用	30,473	39,621
仕掛品	20,779	18,494	未払法人税等	2,065	1,614
原材料及び貯蔵品	3,736	3,946	前受金	21,950	15,950
繰延税金資産	4,467	4,588	役員賞与引当金	73	69
その他	15,445	9,011	保証工事引当金	6,399	6,951
貸倒引当金	△726	△1,182	工事損失引当金	8,101	8,584
<b>流動資産合計</b>	<b>216,390</b>	<b>213,671</b>	訴訟損失引当金	9,457	—
<b>固定資産</b>			その他	7,964	11,498
有形固定資産			<b>流動負債合計</b>	<b>193,490</b>	<b>191,766</b>
建物及び構築物	72,329	73,456	<b>固定負債</b>		
減価償却累計額	△38,845	△40,852	社債	15,182	—
建物及び構築物(純額)	33,484	32,604	長期借入金	55,967	59,342
機械装置及び運搬具	77,580	77,285	繰延税金負債	2,884	1,672
減価償却累計額	△55,324	△56,791	退職給付引当金	8,176	9,228
機械装置及び運搬具(純額)	22,255	20,494	役員退職慰労引当金	698	809
工具、器具及び備品	12,262	12,907	資産除去債務	853	925
減価償却累計額	△10,358	△11,070	負ののれん	80	—
工具、器具及び備品(純額)	1,903	1,837	その他	945	997
土地	71,269	69,382	<b>固定負債合計</b>	<b>84,789</b>	<b>72,975</b>
リース資産	505	862	<b>負債合計</b>	<b>278,280</b>	<b>264,741</b>
減価償却累計額	△153	△282	<b>純資産の部</b>		
リース資産(純額)	351	579	<b>株主資本</b>		
<b>有形固定資産合計</b>	<b>129,731</b>	<b>127,293</b>	資本金	45,442	45,442
無形固定資産			資本剰余金	5,973	5,973
のれん	662	580	利益剰余金	36,640	44,356
その他	1,760	2,027	自己株式	△281	△285
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,423</b>	<b>2,607</b>	<b>株主資本合計</b>	<b>87,774</b>	<b>95,487</b>
投資その他の資産			<b>その他の包括利益累計額</b>		
投資有価証券	23,690	23,153	その他有価証券評価差額金	△249	72
長期貸付金	112	104	繰延ヘッジ損益	224	△242
繰延税金資産	1,685	777	在外子会社年金債務調整額	—	879
その他	7,766	9,487	土地再評価差額金	△105	△23
貸倒引当金	△1,677	△1,348	為替換算調整勘定	△512	△855
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>31,577</b>	<b>32,173</b>	<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△643</b>	<b>△168</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>163,731</b>	<b>162,075</b>	<b>新株予約権</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>繰延資産</b>			<b>少数株主持分</b>	<b>14,836</b>	<b>15,728</b>
社債発行費	126	42	<b>純資産合計</b>	<b>101,968</b>	<b>111,046</b>
<b>繰延資産合計</b>	<b>126</b>	<b>42</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>380,248</b>	<b>375,788</b>
<b>資産合計</b>	<b>380,248</b>	<b>375,788</b>			

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	2010年度 (2010年4月1日~2011年3月31日)	2011年度 (2011年4月1日~2012年3月31日)
売上高	287,196	303,036
売上原価	240,715	252,891
売上総利益	46,480	50,144
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	33,122	38,776
営業利益	13,358	11,367
営業外収益		
受取利息	39	71
受取配当金	141	252
持分法による投資利益	2,953	732
その他	1,444	2,197
営業外収益合計	4,579	3,254
営業外費用		
支払利息	1,464	1,533
その他	4,463	2,320
営業外費用合計	5,927	3,854
経常利益	12,010	10,768
特別利益		
固定資産売却益	—	1,629
訴訟損失引当金戻入益	1,162	1,057
特別利益合計	1,162	2,686
特別損失		
損害賠償金	—	592
投資有価証券評価損	—	529
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	573	—
特別損失合計	573	1,121
税金等調整前当期純利益	12,599	12,333
法人税、住民税及び事業税	2,402	2,593
法人税等調整額	△113	△626
法人税等合計	2,289	1,966
少数株主損益調整前等当期純利益	10,310	10,366
少数株主利益	635	1,048
当期純利益	9,674	9,318

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2010年度 (2010年4月1日~2011年3月31日)	2011年度 (2011年4月1日~2012年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,310	10,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△173	328
繰延ヘッジ損益	781	△459
在外子会社年金債務調整額	—	879
為替換算調整勘定	△59	△343
持分法適用会社に対する持分相当額	△231	△27
その他の包括利益合計	318	377
包括利益	10,629	10,744
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,007	9,756
少数株主に係る包括利益	622	987

## 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2010年度 (2010年4月 1日~ 2011年3月31日)	2011年度 (2011年4月 1日~ 2012年3月31日)	2010年度 (2010年4月 1日~ 2011年3月31日)	2011年度 (2011年4月 1日~ 2012年3月31日)
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
当期首残高	45,442	45,442	—	—
当期変動額				
当期変動額合計	—	—	—	879
当期末残高	45,442	45,442	—	879
<b>資本剰余金</b>				
当期首残高	5,973	5,973	△139	△105
当期変動額				
自己株式の処分	△0	△0	33	81
当期変動額合計	△0	△0	33	81
当期末残高	5,973	5,973	△105	△23
<b>利益剰余金</b>				
当期首残高	28,587	36,640	△316	△512
当期変動額				
剰余金の配当	△1,587	△1,587	△196	△343
当期純利益	9,674	9,318	△196	△343
連結子会社の増減による変動額	—	21	△512	△855
土地再評価差額金の取崩	△33	△36		
当期変動額合計	8,053	7,716	△1,009	△643
当期末残高	36,640	44,356	33	81
<b>自己株式</b>				
当期首残高	△267	△281	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	392
当期変動額				
自己株式の処分	0	0	366	474
自己株式の取得	△14	△4	△643	△168
当期変動額合計	△14	△4		
当期末残高	△281	△285		
<b>株主資本合計</b>				
当期首残高	79,736	87,774		
当期変動額				
剰余金の配当	△1,587	△1,587		
当期純利益	9,674	9,318		
連結子会社の増減による変動額	—	21		
自己株式の処分	0	0		
自己株式の取得	△14	△4		
土地再評価差額金の取崩	△33	△36		
当期変動額合計	8,038	7,712		
当期末残高	87,774	95,487		
<b>その他の包括利益累計額</b>				
<b>その他有価証券評価差額金</b>				
当期首残高	△90	△249		
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△159	321		
当期変動額合計	△159	321		
当期末残高	△249	72		
<b>繰延ヘッジ損益</b>				
当期首残高	△463	224		
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	687	△466		
当期変動額合計	687	△466		
当期末残高	224	△242		
<b>在外子会社年金債務調整額</b>				
当期首残高				
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高				
<b>土地再評価差額金</b>				
当期首残高				
当期変動額				
土地再評価差額金の取崩				
当期変動額合計				
当期末残高				
<b>為替換算調整勘定</b>				
当期首残高				
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高				
<b>その他の包括利益累計額合計</b>				
当期首残高				
当期変動額				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高				
<b>新株予約権</b>				
当期首残高				
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高				
<b>少数株主持分</b>				
当期首残高				
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高				
<b>純資産合計</b>				
当期首残高				
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
連結子会社の増減による変動額				
自己株式の処分				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高				



## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2010年度 (2010年4月1日~2011年3月31日)	2011年度 (2011年4月1日~2012年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,599	12,333
減価償却費	8,678	8,388
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	573	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	496	127
退職給付引当金の増減額(△は減少)	704	1,025
工事損失引当金の増減額(△は減少)	4,532	483
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△2,412	△9,457
受取利息及び受取配当金	△181	△324
支払利息	1,464	1,533
持分法による投資損益(△は益)	△2,953	△732
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	—
投資有価証券評価損益(△は益)	136	529
固定資産処分損益(△は益)	186	285
売上債権の増減額(△は増加)	△10,628	5,805
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,318	2,054
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△5,618	6,802
仕入債務の増減額(△は減少)	4,844	△14,287
未払費用の増減額(△は減少)	447	9,105
前受金の増減額(△は減少)	△2,578	△6,233
その他の流動負債の増減額(△は減少)	793	4,426
その他	461	△3,051
<b>小計</b>	<b>19,863</b>	<b>18,812</b>
利息及び配当金の受取額	291	438
利息の支払額	△1,451	△1,542
法人税等の支払額	△1,568	△3,057
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>17,136</b>	<b>14,650</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,952	△4,345
定期預金の払戻による収入	9,444	3,944
有形固定資産の取得による支出	△7,734	△8,149
有形固定資産の売却による収入	160	3,728
無形固定資産の取得による支出	△410	△610
投資有価証券の取得による支出	△38	△530
投資有価証券の売却及び償還による収入	21	861
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,483	97
その他	△192	374
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,216</b>	<b>△4,628</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,166	△2,305
長期借入れによる収入	27,100	29,371
長期借入金の返済による支出	△18,256	△24,138
社債の償還による支出	△14,710	△300
配当金の支払額	△1,587	△1,587
その他	△9	43
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,629</b>	<b>1,082</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△64</b>	<b>△437</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>4,225</b>	<b>10,667</b>
現金及び現金同等物の期首残高	51,689	55,915
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	26
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>55,915</b>	<b>66,608</b>

# 事業所・主なグループ会社

## 事業所

### 国内事業所

#### 本社

〒559-8559  
大阪市住之江区南港北1-7-89  
TEL 06-6569-0001  
FAX 06-6569-0002

#### 東京本社

〒140-0013  
東京都品川区南大井6-26-3  
(大森ベルポートD館15階)  
TEL 03-6404-0800 (総務)  
FAX 03-6404-0809 (総務)

#### 事業・製品開発本部

〒551-0022  
大阪市大正区船町2-2-11  
TEL 06-6551-9101  
FAX 06-6551-9642

#### 北海道支社

〒060-0004  
札幌市中央区北4条西5-1-4  
(三井生命札幌共同ビル6階)  
TEL 011-231-2215  
FAX 011-231-2419

#### 東北支社

〒980-0021  
仙台市青葉区中央1-6-35  
(東京建物仙台ビル7階)  
TEL 022-712-6066  
FAX 022-712-6070

#### 中部支社

〒450-0003  
名古屋市市中区名駅南1-24-30  
(名古屋三井ビル本館18階)  
TEL 052-581-0161  
FAX 052-582-6371

#### 中国支社

〒730-0016  
広島市中区鞆町13-14  
(新広島ビル9階)  
TEL 082-227-1950  
FAX 082-227-1953

#### 九州支社

〒812-0011  
福岡市博多区博多駅前3-2-1  
(日本生命博多駅前ビル7階)  
TEL 092-441-1644  
FAX 092-441-1983

#### 熊本営業所

〒860-0845  
熊本市中央区上通町7-32  
(蚕糸会館2階)  
TEL 096-324-5107  
FAX 096-352-8173

#### 沖縄営業所

〒900-0015  
那覇市久茂地1-7-1  
(琉球リース総合ビル9階)  
TEL 098-861-1092  
FAX 098-869-1094

### 工場

#### 有明工場

〒869-0113  
熊本県玉名郡長洲町大字有明1  
TEL 0968-78-2155  
FAX 0968-78-7031

#### 向島工場

〒722-0062  
広島県尾道市向島町14755  
TEL 0848-44-1111  
FAX 0848-44-1518

#### 因島工場

〒722-2323  
広島県尾道市因島土生町2477-16  
TEL 0845-22-1200  
FAX 0845-22-6455

#### 堺工場

〒592-8331  
堺市西区築港新町1-5-1  
TEL 072-243-6801  
FAX 072-243-6839

#### 築港工場

〒551-0022  
大阪市大正区船町2-2-11  
TEL 06-6551-2264  
FAX 06-6551-9642

#### 舞鶴工場

〒625-8501  
京都府舞鶴市字余部下1180  
TEL 0773-62-8925  
FAX 0773-62-8827

#### 茨城工場

〒319-2134  
茨城県常陸大宮市工業団地4  
TEL 0295-53-5730  
FAX 0295-52-4797

### 海外事務所

#### アブダビ支店

Khalifa Street, Bin Hamoodah Tower,  
9th floor, 904 P.O. Box203,  
Abu Dhabi, United Arab Emirates  
TEL +971-2-6276-180  
FAX +971-2-6276-181

#### 台北支店

台湾  
台北市中山北路2段96号  
嘉新大樓902室  
TEL +886-2-2568-2022  
FAX +886-2-2568-2030

#### 上海事務所

中華人民共和国  
上海市浦東新区陸家嘴環路1000号  
恒生銀行大廈37階  
TEL +86-21-6887-2525  
FAX +86-21-6887-2838

#### 北京出張所

中華人民共和国  
北京市朝陽区東三環北路5号  
北京發展大廈1401室  
TEL +86-10-6590-8481  
FAX +86-10-6590-8483

#### バンコク事務所

BB Building 19th Floor, Room  
No.1911, 54 Sukhumvit 21 (Asoke)  
Road, Kwaeng Klong Torey Nua,  
Khet Wattana, Bangkok 10110,  
Thailand  
TEL +66-2259-4831/4832  
FAX +66-2259-4833

#### ホーチミン事務所

8th Floor, PDD Building,  
162 Pasteur Street, District 1,  
Ho Chi Minh City, Vietnam  
TEL +84-8-3822-8636  
FAX +84-8-3822-8635

#### ソウル支店

Room 501, #45, Mapo-daero,  
Mapo-gu, Seoul 121-716, Korea  
TEL +82-2-702-6796  
FAX +82-2-702-6798

#### シンガポール支店

41 Science Park Road, #01-24/25  
(Lobby D), The Gemini, Singapore  
Science Park II, Singapore 117610  
TEL +65-6773-6833  
FAX +65-6773-6433

#### HITACHI ZOSEN EUROPE LTD.

5th Floor, 107 Cannon Street,  
London EC4N 5AF, U.K.  
TEL +44-20-7929-2099  
FAX +44-20-7929-1803

#### Hitachi Zosen U.S.A. Ltd.

2 Grand Central Tower,  
140 East 45th Street, 17th Floor,  
New York, NY 10017, U.S.A.  
TEL +1-212-883-9060  
FAX +1-212-883-9064

#### Hitachi Zosen India Private Limited

503, 5th Floor, Vatika City Point,  
Mehrauli Gurgaon Road,  
Gurgaon 122002, Haryana, India  
TEL +91-124-486-1760  
FAX +91-124-486-1761

#### Hitachi Zosen India Private Limited Hyderabad Branch

8-6-685/1/1A, 4th Floor, Road  
No.12, Banjara Hills, Hyderabad,  
500034, Andra Pradesh, India  
TEL +91-40-2333-4241  
FAX +91-40-2333-4240

## 主なグループ会社

### 環境事業グループ

#### アタカ大機株式会社

〒554-0012  
大阪市此花区西九条5-3-28  
(ナインティビル)  
TEL 06-6468-9650  
FAX 06-6462-1482  
⇒ 環境プラント・環境機器・産業機器の  
設計・施工・製造・販売

#### Hitachi Zosen Inova AG

Hardturmstrasse 127, 8005 Zurich,  
Switzerland  
TEL +41-44-277-1111  
FAX +41-44-277-1313  
⇒ ごみ発電設備の設計・製作・販売、  
保守・運営

#### エスエヌ環境テクノロジー株式会社

〒559-8559  
大阪市住之江区南港北1-7-89  
TEL 06-6569-7070  
FAX 06-6569-7080  
⇒ 都市ごみ処理施設・廃棄物処理施設・  
環境保全施設の設計・建築・運営・補修、  
各種プラントのアフターサービス・  
メンテナンス

#### Asia Pacific Solutions Co., Ltd

Unit 1201, 12th Floor, Sailing Tower  
111A Pasteur Street, District 1,  
Ho Chi Minh City, Vietnam  
TEL +84-8-3825-1040  
FAX +84-8-3825-1041  
⇒ エンジニアリング系システム開発、IT  
サポートサービス

#### 日神サービス株式会社

〒210-0015  
神奈川県川崎市川崎区南町1-1  
(日本生命川崎ビル)  
TEL 044-200-0022  
FAX 044-200-0021  
⇒ ごみ処理施設の運転・維持管理、ごみ焼  
却施設および付帯設備の工事・清掃等

#### 関西サービス株式会社

〒550-0002  
大阪市西区江戸堀2-6-33  
(江戸堀フコク生命ビル)  
TEL 06-6447-1163  
FAX 06-6447-1153  
⇒ ごみ処理施設の運転・維持管理、ビル  
メンテナンス

#### 株式会社グリーンラボ

〒551-0022  
大阪市大正区船町2-2-11  
TEL 06-6551-1215  
FAX 06-6551-1241  
⇒ 環境化学分析・調査、環境アセスメント  
等のサービス

#### エコマネジ株式会社

〒140-0013  
東京都品川区南大井6-26-3  
(大森ベルポートD館)  
TEL 03-5753-5006  
FAX 03-3298-1739  
⇒ 一般/産業廃棄物処理事業・リサイクル  
事業

## プラント事業グループ

### 株式会社ニチゾウテック

〒551-0023  
大阪市大正区鶴町2-15-26  
(NTIビル)  
TEL 06-6555-7050  
FAX 06-6555-7061  
⇒ 技術コンサルティング・エンジニアリング・メンテナンス

### 株式会社エイチイーシー エンジニアリング

〒550-0002  
大阪市西区江戸堀2-6-33  
(江戸堀フコク生命ビル)  
TEL 06-6447-5725  
FAX 06-6447-5790  
⇒ 化学プラント、産業機械、環境・エネルギーの設計・製作・据付

### 日立造船プラント技術サービス 株式会社

〒550-0002  
大阪市西区江戸堀2-6-33  
(江戸堀フコク生命ビル)  
TEL 06-6225-9798  
FAX 06-6225-9771  
⇒ プラント装置のアフターサービス・部品販売、エンジニアリングサービス、産業機械の設計

### Hitachi Zosen Catalyst U.S.A. LLC

207 Lonnie E. Crawford Boulevard,  
Scottsboro, Alabama 35769, U.S.A.  
TEL +1-256-575-0515  
FAX +1-256-575-0519  
⇒ 脱硝触媒の製造

### 日立造船コンポジットマテリアル 株式会社

〒598-0047  
大阪府泉佐野市りんくう往来南5-37  
TEL 072-462-8166  
FAX 072-462-8167  
⇒ FRPパイプの製造販売、研究開発、輸出入

## 機械事業グループ

### 株式会社エイチアンドエフ

〒919-0695  
福井県あわら市自由ヶ丘1-8-28  
TEL 0776-73-1220  
FAX 0776-73-3055  
⇒ 各種プレス・自動化装置・電子制御機器の製造・販売・修理

### 株式会社アイメックス

〒722-2393  
広島県尾道市因島土生町2293-1  
TEL 0845-22-6411  
FAX 0845-22-6455  
⇒ ボイラ・ディーゼルエンジン他各種機械の製作・据付・修理工事

### 日本プスネス株式会社

〒103-0007  
東京都中央区日本橋浜町2-37-4  
(ベルメイゾン浜町)  
TEL 03-3669-0471  
FAX 03-3669-7985  
⇒ 船用甲板機器・海洋構造物・各種機器の設計・製造・販売

### 鎮江中船日立造船機械有限公司

中華人民共和国  
江蘇省鎮江市官塘橋路250号  
TEL +86-511-85338108  
FAX +86-511-85338113  
⇒ ディーゼルエンジン部品・各種機械部品等の生産・販売、関連技術コンサルティングサービス

### 中基日造柴油機有限公司

中華人民共和国  
浙江省舟山市経済開発区新港工業基地  
TEL +86-580-806-2015  
FAX +86-580-806-2003  
⇒ 船用・発電用ディーゼルエンジンおよび環境保護装置の設計・製造・販売・据付およびアフターサービス

### 舟山普斯耐馳船舶機械有限公司

中華人民共和国  
浙江省舟山市岱山県東沙鎮工業基地  
TEL +86-580-7070001  
FAX +86-580-7070002  
⇒ 船舶甲板機械製造および販売

## プロセス機器事業グループ

### ISGEC Hitachi Sino Limited

RADAUR ROAD, YAMUNA NAGAR-  
135001, Haryana, India  
TEL +91-1732-307611  
FAX +91-1732-250991  
⇒ プロセス機器の製造、販売

### 那賀日造設備(大連)有限公司

中華人民共和国  
大連経済技術開発区得勝鎮西溝村  
TEL +86-411-3921-9860  
⇒ 石油精製・化学合成専用設備の製造・販売、取水設備、上下水処理装置の製造販売

### 株式会社オー・シー・エル

〒105-0003  
東京都港区西新橋2-11-6  
(ニュー西新橋ビル)  
TEL 03-3502-0126  
FAX 03-3502-0129  
⇒ 放射性物質等の輸送・貯蔵・廃棄等に供される容器・関連資機材の設計・製造・販売・保守・保有・リース事業

## インフラ事業グループ

### 株式会社プロモテック

〒554-0012  
大阪市此花区西九条5-3-28  
(ナインティビル)  
TEL 06-6468-9771  
FAX 06-6468-9792  
⇒ 橋梁等鋼構造物向けのシステム販売・開発・保守・設計および生産情報処理

## 精密機械事業グループ

### 株式会社ブイテックス

〒140-0013  
東京都品川区南大井6-28-11  
(谷口ビル)  
TEL 03-3765-4167  
FAX 03-3765-4168  
⇒ 高真空・超高真空(半導体・液晶・放射光装置用)・火力・原子力プラント・合繊プラント用バルブおよびラプチュアディスクの製造・販売

### 日造精密研磨株式会社

〒238-0013  
神奈川県横須賀市平成町1-1-1  
TEL 046-828-5050  
FAX 046-828-5052  
⇒ 半導体製造装置および周辺機器、石油化学プラント・医療機器等の研磨加工請負

### 日本GPSデータサービス株式会社

〒140-0013  
東京都品川区南大井6-26-3  
(大森ベルポートD館)  
TEL 03-6404-0145  
FAX 03-6404-0139  
⇒ 国土地理院の電子基準点データを利用した高精度測位支援サービス

### 日立造船均豪精密系統科技(蘇州) 有限公司

中華人民共和国  
江蘇省蘇州市高新区竹園路209号  
TEL +86-512-6832-1458  
FAX +86-512-6832-1468  
⇒ プラスチック機械、食品・医療機械の製造・販売

## その他

### 株式会社オーナミ

〒550-0002  
大阪市西区江戸堀2-6-33  
(江戸堀フコク生命ビル)  
TEL 06-6445-0073  
FAX 06-6445-9431  
⇒ 倉庫業、港湾荷役業、運送業、建設業、梱包業、通関業、自動車整備業

### 株式会社シー・アンド・エフ エンジニアリング

〒550-0002  
大阪市西区江戸堀2-6-33  
(江戸堀フコク生命ビル)  
TEL 06-6447-5439  
FAX 06-6447-7428  
⇒ 鋳鍛造品・製缶品の製造・販売・加工技術コンサルタン

### スラリー21株式会社

〒140-0013  
東京都品川区南大井6-26-3  
(大森ベルポートD館)  
TEL 03-6404-0136  
FAX 03-3761-6927  
⇒ 製氷機およびその部品の製造・販売・賃貸・修理・保守

### 日立造船(楊凌)生物資源開発 有限公司

中華人民共和国  
陝西省楊凌示范区展館西路1号商務広場  
二階205号  
TEL +86-29-8703-3236  
FAX +86-29-8703-3226  
⇒ トチュウエラストマーの開発・生産

### ユニバーサル造船株式会社

〒212-8554  
神奈川県川崎市幸区大宮町1310  
(ニューザ川崎セントラルタワー)  
TEL 044-543-2700  
FAX 044-543-2710  
⇒ 船舶の設計・製造・販売・修繕、浮体式石油貯蔵施設・メガフロート等の鋼構造物の設計・製造・販売

### 内海造船株式会社

〒722-2493  
広島県尾道市瀬戸町田沢226-6  
TEL 0845-27-2111  
FAX 0845-27-2895  
⇒ 船舶の新造・修繕・解体、各種船用機械の製作・修繕、ホテル等の経営

### スチールプランテック株式会社

〒221-0056  
神奈川県横浜市神奈川区金港町3-1  
(コンカード横浜)  
TEL 045-440-5900  
FAX 045-440-5841  
⇒ 製鉄設備の販売およびエンジニアリングサービス

### 日立造船ハンドリングシステム 株式会社

〒722-0062  
広島県尾道市向東町14755  
TEL 0848-44-1104  
FAX 0848-45-2979  
⇒ 物流機器の製造・販売・オペレーション、技術サービス・メンテナンス・鉄構・土建工事の施工・エンジニアリング

### 株式会社ナガオカ

〒595-0055  
大阪府泉大津市なぎさ町6-1  
(きららセンタービル)  
TEL 0725-21-5750  
FAX 0725-21-2266  
⇒ スクリーンインターナル、地下水取水スクリーンおよびケミカルレス地下水処理装置(ケミス)の製造・販売

## 大阪鉄工所(個人経営)の時代

1881年(明治14)	・英国人E.H.ハンターが大阪鉄工所(個人経営)を大阪安治川岸に創立
1882年(明治15)	・新造第1船「初丸」(木造14GT)建造
1890年(明治23)	・日本初の鋼船・大阪商船向け貨客船「球磨川丸」建造
1900年(明治33)	・桜島工場操業開始 (1997年9月、有明機械工場(有明工場)に移転)
1907年(明治40)	・日本初の洋式捕鯨船「第二捕鯨丸」建造 ・東京連絡所を開設
1908年(明治41)	・日本初のタンカー「虎丸」建造
1911年(明治44)	・因島工場操業開始

## (旧) 株式会社大阪鉄工所の時代

1914年(大正 3)	・株式会社大阪鉄工所に改組
1922年(大正11)	・築港工場操業開始
1927年(昭和 2)	・大阪市向けアーチ橋「堂島大橋」など相次いで完成
1930年(昭和 5)	・日本郵船向け大型貨客船「平洋丸」「平安丸」建造 (河川進水国内新記録樹立)

## (新) 株式会社大阪鉄工所の時代

1934年(昭和 9)	・株式会社大阪鉄工所として新発足 (現Hitachi日立造船の法人的な設立)
1937年(昭和12)	・技術誌「大阪鉄工」創刊

## 日立造船株式会社として

1943年(昭和18)	・社名を日立造船株式会社に変更 ・向島工場操業開始
1944年(昭和19)	・神奈川工場操業開始
1948年(昭和23)	・技術誌「日立造船技報」発刊 ・技術研究所を開設
1949年(昭和24)	・政府貿易による戦後初の輸出船、ノルウェー向け捕鯨船建造
1950年(昭和25)	・B&W型ディーゼルエンジンの技術提携締結
1951年(昭和26)	・民間貿易として戦後初の輸出船、アメリカ向けタンカーを受注 ・B&W型船用ディーゼルエンジン1号機完成
1956年(昭和31)	・ロンドン・ニューヨークに事務所開設
1960年(昭和35)	・スイス フォンロール社とデロール式ごみ焼却プラントの技術提携
1965年(昭和40)	・大阪市向けデロール式ごみ焼却施設完成 (日本初の発電付大型機械式施設) ・堺工場操業開始
1966年(昭和41)	・桜島工場陸機専門工場として新発足
1969年(昭和44)	・東京都向け大型デロール式ごみ焼却施設相次ぎ完成

1971年(昭和46)	・舞鶴工場発足
1972年(昭和47)	・中国向け貨物船2隻受注
1973年(昭和48)	・有明工場操業開始
1977年(昭和52)	・エッソ向け50万トンタンカー竣工
1979年(昭和54)	・有明陸機工場操業開始
1981年(昭和56)	・創業100周年
1987年(昭和62)	・世界初のマルチフェイスシールド掘進機完成
1990年(平成 2)	・中国宝山製鉄所およびメキシコ・シカルツァ製鉄所向け超大型製鉄プラント完成 ・日本初のダブルハルVLCC竣工
1993年(平成 5)	・新鋭大型鉄構工場・堺工場竣工 ・世界最大級口径14.14m泥水式シールド掘進機完成
1994年(平成 6)	・世界初の3連型シールド掘進機完成
1996年(平成 8)	・埼玉東部清掃組合向けごみ処理施設、優秀環境装置通商産業大臣賞受賞 ・電力卸供給事業に参入 ・日本初のスーパーごみ発電稼働
1997年(平成 9)	・世界初の第5世代セミサブリグの受注 ・有明機械工場(有明工場)操業開始(桜島工場移転) ・世界最大級B&W型船用ディーゼルエンジン(74,640馬力)1号機完成
2000年(平成12)	・ガス化溶融炉の1号機受注 ・世界初の旋回式浮体橋「夢舞大橋」の完成 ・台湾向けごみ焼却施設で8,000時間連続運転達成
2001年(平成13)	・サウジアラビア向け大型造水プラント完成
2002年(平成14)	・日本鋼管と「造船事業統合基本協定」を締結 ・10月1日付でユニバーサル造船に造船事業を移管 ・10月1日より併記ネーム「Hitachi(ヒッツ)」を使用 ・エイチイーシーを吸収合併
2003年(平成15)	・世界最新鋭の大型船用電子制御エンジン1号機完成 ・オマーン向け造水プラント完成
2004年(平成16)	・世界最長の斜張橋・香港ストーンカッターズ橋受注 ・京都市向け日本最大級の廃食用油燃料化施設完成
2005年(平成17)	・日本初のPFI推進法による大館市向け一般廃棄物の中間処理事業を開始
2006年(平成18)	・アブダビ向け造水プラント完成
2007年(平成19)	・豊田市向け日本最大級ガス化溶融炉完成 ・世界最大級南アフリカ向けCTL用リアクター受注
2008年(平成20)	・堺工場に産業機械・シールド掘進機専用の新工場竣工 ・グループ会社10社を統合
2009年(平成21)	・有明工場に中型船用ディーゼルエンジン製造の新工場竣工 ・船用ディーゼルエンジンの中国合弁会社発足
2010年(平成22)	・船用甲板機器製造事業の中国合弁会社発足 ・欧州ごみ焼却発電メーカー (現Hitachi Zosen Inova AG) 買収
2011年(平成23)	・創業130周年 ・インド現地法人の設立 ・精密機械事業中国合弁会社設立 ・世界初IMO3次規制、NOx排出レベル船用SCR搭載船の就航
2012年(平成24)	・プロセス機器のインド合弁会社設立

# 投資家情報

(2012年3月31日現在)

## 会社の概要

創業 1881年(明治14)4月1日  
 資本金 45,442,365,005円  
 従業員数 連結8,846名  
 単独3,062名  
 連結子会社数 67

## 株式の概要

発行可能株式総数 2,000,000,000株  
 発行済株式総数 796,073,282株  
 株主数 111,578名

## 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	44,432	5.6
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	39,799	5.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	24,749	3.1
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	24,073	3.0
株式会社損害保険ジャパン	13,000	1.6
野村信託銀行株式会社(投信口)	9,423	1.2
日本生命保険相互会社	8,514	1.1
ハイアット	7,469	0.9
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	7,399	0.9
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	6,334	0.8

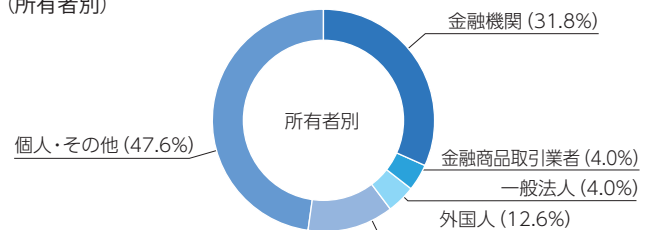
(注)持株比率は自己株式数を控除して算出しております。

## 株主メモ

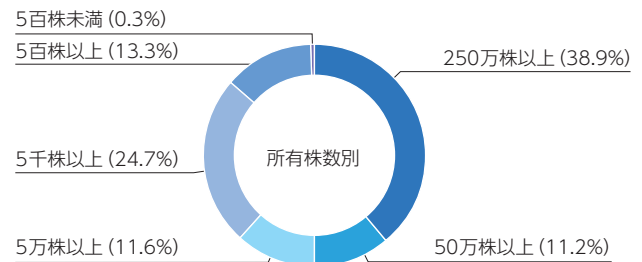
事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会開催日 6月下旬  
 同総会議決権行使株主確定日 3月31日  
 期末配当受領株主確定日 3月31日  
 中間配当受領株主確定日 9月30日  
 公告方法 電子公告  
<http://www.hitachizosen.co.jp/>  
 1単元の株式数 500株  
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 上場証券取引所 東京証券取引所、大阪証券取引所

## 株式分布

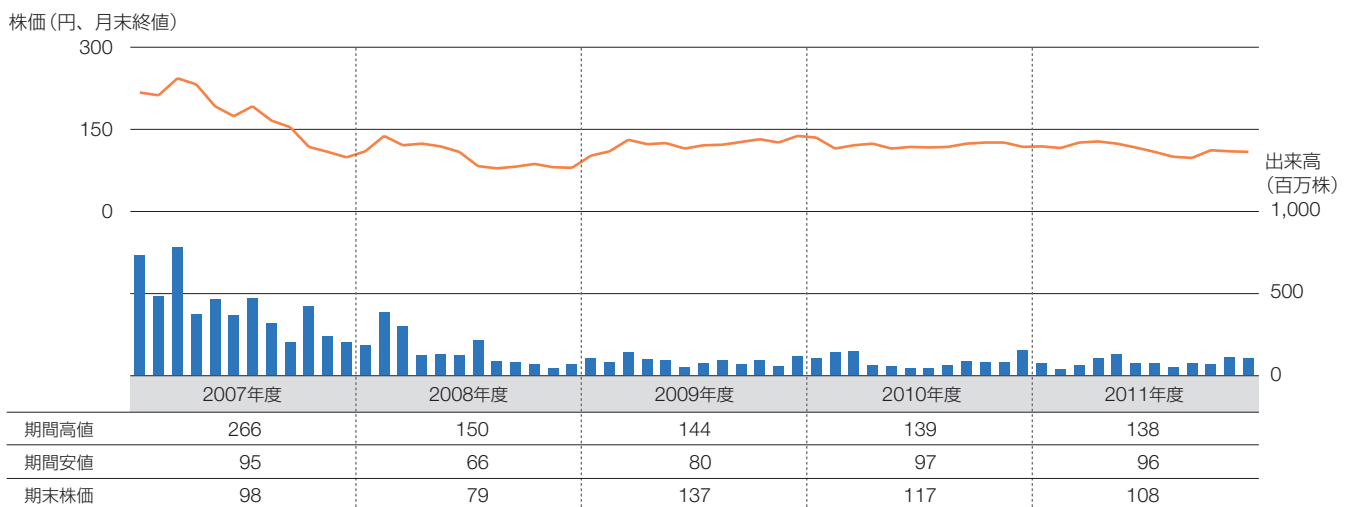
(所有者別)



(所有株数別)



## 株価と出来高の推移



※IR情報については、当社ホームページをご参照下さい。  
<http://www.hitachizosen.co.jp/ir/index.html>

# Hitachi Zosen

Hitachi Zosen

## 日立造船株式会社

本社 〒559-8559 大阪市住之江区南港北1丁目7番89号  
TEL.06-6569-0001 FAX.06-6569-0002  
東京本社 〒140-0013 東京都品川区南大井6丁目26番3号  
TEL.03-6404-0800 FAX.03-6404-0809

<http://www.hitachizosen.co.jp>



### 環境・社会報告書

当社は、環境コミュニケーションの重要なツールとして、2002年度より、毎年、当社グループの環境保全活動に関する取り組みを掲載した「環境・社会報告書」を発行しています。

当社ホームページ

<http://www.hitachizosen.co.jp/company/e-report.html>  
にて公開しております。ご参照下さい。



本レポートは、環境に配慮し、FSC認証の用紙を使用しています。また、製版フィルムを使用せず有害な廃液の出ない水なし印刷方式と、生分解性に優れた植物性大豆油インクを使用し印刷しています。